

西和賀町まち・ひと・しごと創生

「西和賀町人口ビジョン」

平成27年10月

西 和 賀 町

目次

序章 人口ビジョンの概要.....	1
1. 策定の目的.....	1
2. 調査内容.....	1
1章 人口の動向に関する分析.....	2
1. 町全域の人口分析.....	3
2. 産業別就業状況等人口動向に関連する事項.....	13
3. 町全体の人口動向のまとめ.....	16
4. 総合戦略に向けての課題・方向.....	17
2章 町民や事業者等の意向.....	18
1. 子育て環境に関する意識調査.....	18
2. 将来の仕事に関する意識調査.....	21
3. “ふるさと西和賀”に関する意識調査.....	24
4. 地域活動の現状や将来に関する意識調査.....	29
5. 町内企業の実態調査.....	34
3章 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	39
1. 人口減少による影響.....	39
4章 人口の将来展望.....	40
1. 将来人口の推計と分析.....	40
2. 目指すべき将来の人口.....	45

序章 人口ビジョンの概要

1. 策定の目的

まち・ひと・しごと創生、西和賀町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、西和賀町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、町の人口減少要因を調査・分析し、長期的な将来人口推計を行いながら、地方創生における将来の展望や基本目標、施策の方向性を示す根拠となる資料として策定するものである。

2. 調査内容

（1）人口の動向に関する分析（人口データ分析）

国が示す調査・分析項目を参考に、人口動向分析等の分析データの考察を行う。

- ①町全域及び行政区別（29行政区）人口分析
- ②性別・年齢階級別の地域間の人口移動状況の分析
- ③産業別の就業状況や雇用状況など、人口動向に関連する事項の分析

（2）町民や事業者等への各種調査（意向把握）

将来展望に必要な調査・分析を行うため、町のまちづくりに関する幅広い意向を調査（アンケート・ヒアリング・グループインタビュー等による意識・意向調査）し、今後のまちづくりの方向性などを分析する。

その際、以下の項目が想定され、調査対象及び調査内容の設定については、町と協議を進めながら決定する。

- ①子育て環境に関する意識調査 ～保護者アンケート～
- ②将来の仕事に関する意識調査 ～中学生・高校生アンケート～
- ③“ふるさと西和賀町”に関する意識調査 ～町外在住者アンケート～
- ④地域活動の現状や将来に関する意識調査 ～地域自治活動アンケート～
- ⑤町内企業の実態調査 ～企業アンケート～

（3）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口の変化、高齢化と人口の減少が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政、地域社会に与える影響について調査し考察を行う。

（4）人口の将来展望（展望と方策）

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、2060年までの西和賀町の目指すべき将来の方向を検討する。また、人口の動向分析等の結果を踏まえ、現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向を提案する。

- ①将来人口の推計と分析
- ②目指すべき将来の人口

1章 人口の動向に関する分析

以下に示す図表は、これまでの総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来人口の推計結果を統合したものである。

このうち、将来人口の推計値は、これまでの傾向が続くと仮定した場合の今後の見通しである。この推計結果では、過去の傾向で今後も推移するとすれば、2040年には、1980年の約32%の水準まで人口が減少することになることが示されている。

そこで、本章では、今後の人口減少を少しでも食い止めるための対策を検討することを目的に、過去の推移を分析し、人口動向の特徴を整理する。そして、これまでの傾向をふまえ、今後、どのような対策が有効か、次章以下で、検討を進めていく。

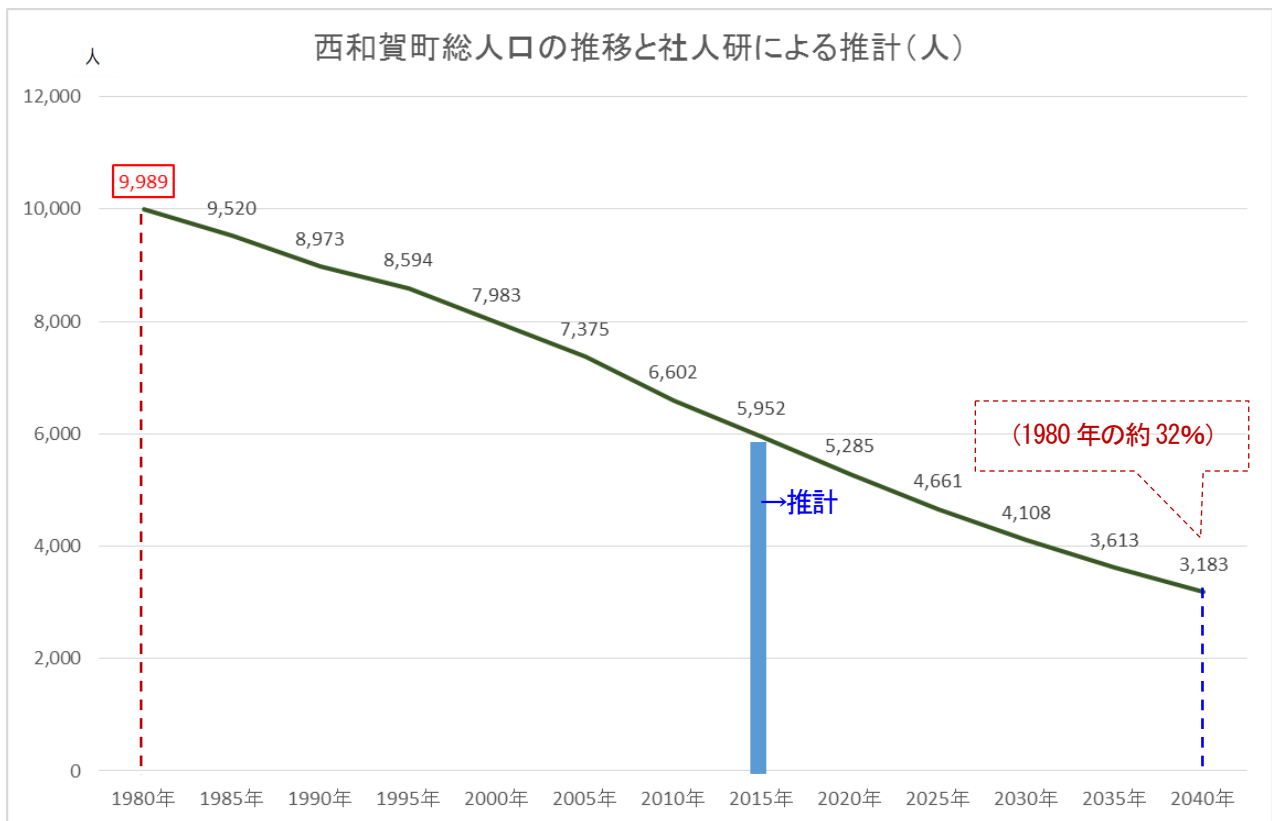


図 総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値）

表 総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値、単位：人）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	9,989	9,520	8,973	8,594	7,983	7,375	6,602	5,952	5,285	4,661	4,108	3,613	3,183

1. 町全域の人口分析

町全域の人口の課題を把握するため、下表に示す項目を整理・分析する。

表 町全体の人口動向に関する分析項目と内容一覧

分析項目	内容	データ元
① 男女別人口の推移 ② 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計 ③ 年齢5歳階級別人口の移動状況	過去30年程度、昭和55（1980）以降のデータを整理し、その推移と傾向を分析 平成27（2015）以降、社人研の平成25年3月推計値を加筆	「国勢調査」 昭和55（1980） ～平成22（2010） 「社人研推計」 平成27（2015） ～平成52（2040）
④自然増減、合計特殊出生率	過去30年程度の出生数と死亡数の差の傾向、出生率の動向を分析	「人口動態統計」ほか 昭和55（1980） ～平成22（2010）
⑤ 社会増減	過去30年程度の転入数、転出数の差の傾向を分析	「住民基本台帳人口移動報告」 昭和55（1980） ～平成22（2010）
⑥自然増減と社会増減の影響分析	過去30年程度の自然増減と社会増減の人口増減に対する影響を分析	④と⑤のデータ

(1) 男女別人口の推移

- ・男女ともに、昭和55年（1980年）以降人口が減少している。
- ・社人研の推計によれば、平成52年（2040年）には、昭和55年（1980年）に対し、女性が約33%、男性が約31%まで減少する。

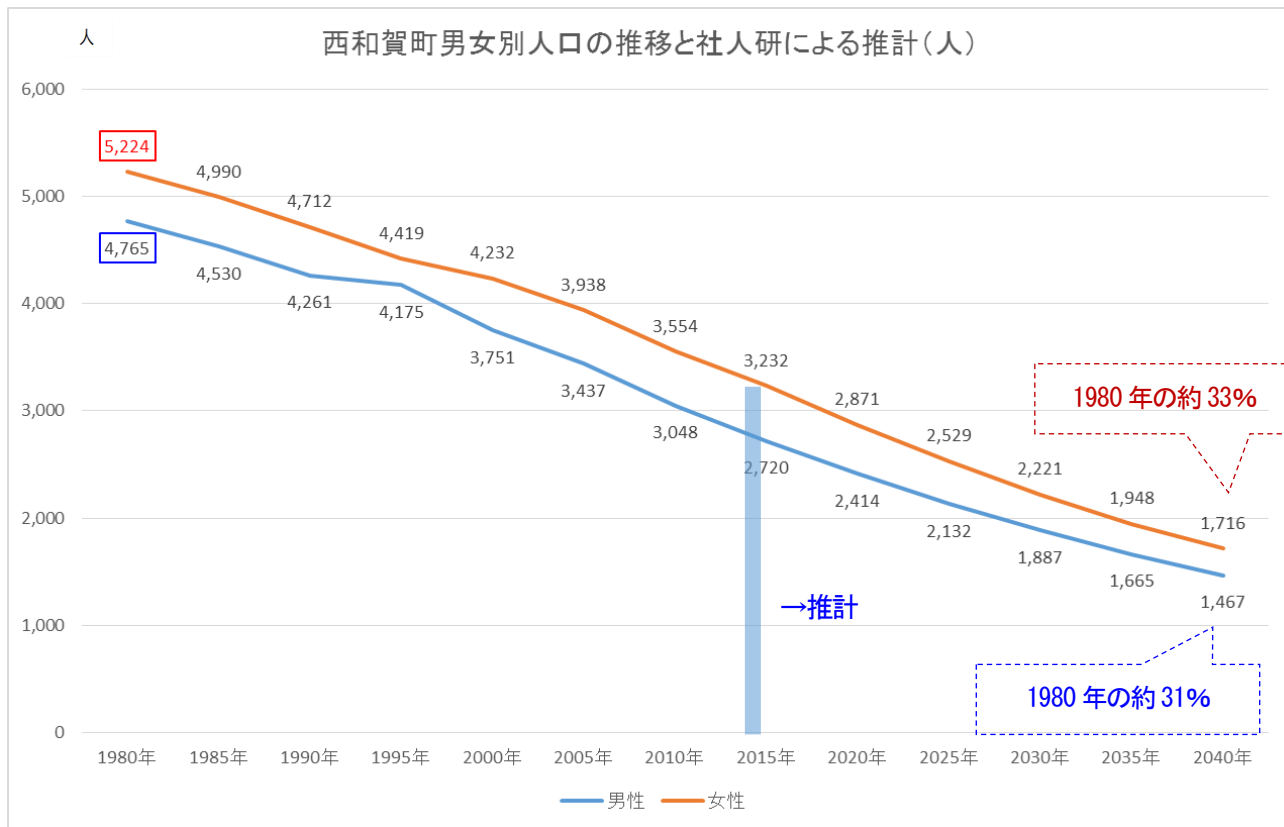


図 男女別人口の推移（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値）

表 男女別人口の推移（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
男性	4,765	4,530	4,261	4,175	3,751	3,437	3,048	2,720	2,414	2,132	1,887	1,665	1,467
女性	5,224	4,990	4,712	4,419	4,232	3,938	3,554	3,232	2,871	2,529	2,221	1,948	1,716
総数	9,989	9,520	8,973	8,594	7,983	7,375	6,602	5,952	5,285	4,661	4,108	3,613	3,183

(2) 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計

- ・生産年齢人口は昭和55年（1980年）から減少が続いている。平成27年（2015年）には老年人口を下回り、平成52年（2040年）には昭和55年（1980年）の約18%になると推計される。
- ・年少人口は昭和55年（1980年）から減少が続いている。平成27年（2015年）には500人を下回り、平成52年（2040年）には昭和55年（1980年）の約13%になると推計される。
- ・老年人口は平成17年（2005年）にピークを迎えた後、漸減すると推計される。

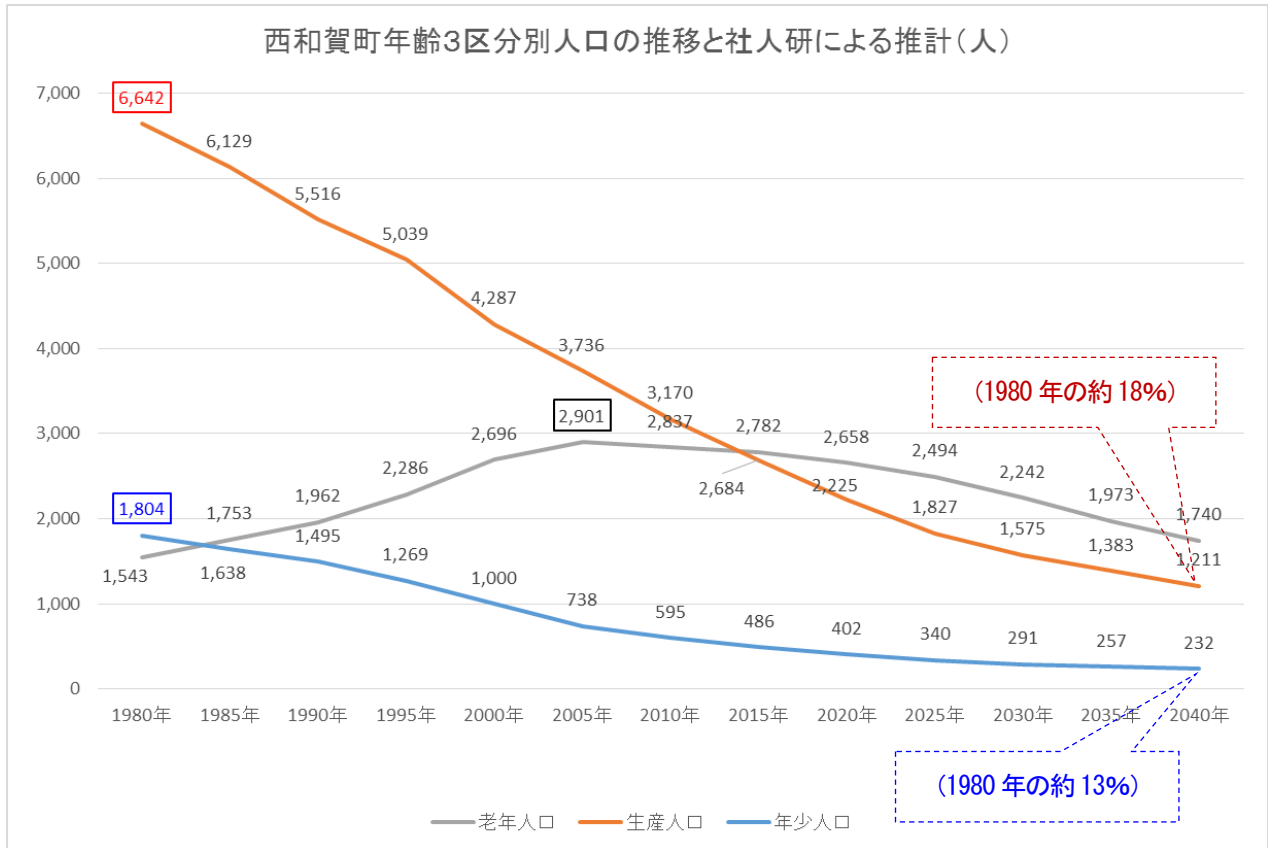


図 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計）

表 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
年少人口	1,804	1,638	1,495	1,269	1,000	738	595	486	402	340	291	257	232
生産人口	6,642	6,129	5,516	5,039	4,287	3,736	3,170	2,684	2,225	1,827	1,575	1,383	1,211
老年人口	1,543	1,753	1,962	2,286	2,696	2,901	2,837	2,782	2,658	2,494	2,242	1,973	1,740
総数	9,989	9,520	8,973	8,594	7,983	7,375	6,602	5,952	5,285	4,661	4,108	3,613	3,183

- (注) 年少人口：0歳～14歳までの人口
 生産年齢人口：15歳～64歳までの人口
 老年人口：65歳以上の人口

(3) 年齢5歳階級別人口の移動状況

i) ライフステージ別の人口減少

・人口減少をライフステージ別でみると、高校進学時と就職時に人口が流出している。出生年度によりばらつきはあるものの、就職時までに5割から7割近くが流出する傾向にある。

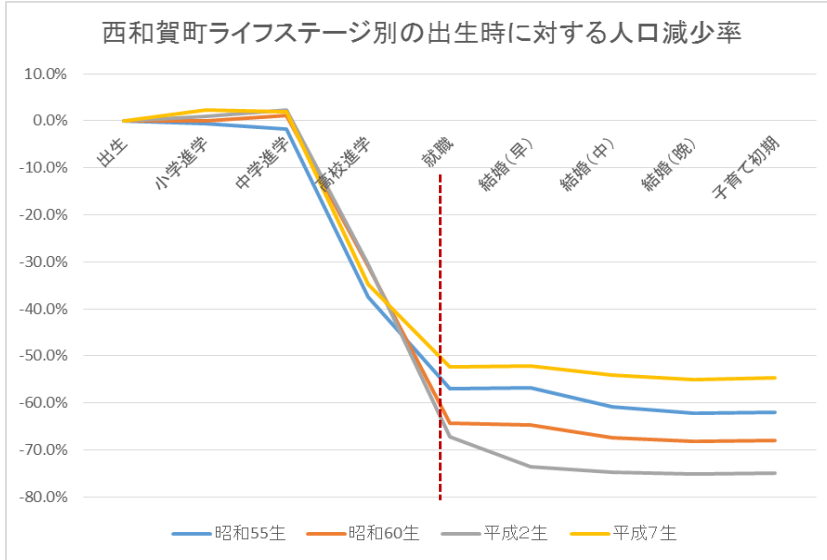


表 西和賀町ライフステージ別人口推移 (資料：国勢調査、社人研による推計、単位：人)

年齢	ライフステージ	昭和55生	昭和60生	平成2生	平成7生
0～4歳	出生	553	520	432	307
5～9歳	小学進学	550	520	436	314
10～14歳	中学進学	543	526	442	313
15～19歳	高校進学	346	359	300	200
20～24歳	就職	238	186	142	146
25～29歳	結婚(早)	239	184	114	147
30～34歳	結婚(中)	216	169	109	141
35～39歳	結婚(晩)	209	165	107	138
40～44歳	子育て初期	210	166	108	139

表 西和賀町ライフステージ別人口：出生からの累積減少数 (資料：国勢調査、社人研による推計、単位：人)

年齢	ライフステージ	昭和55生	昭和60生	平成2生	平成7生
0～4歳	出生	0	0	0	0
5～9歳	小学進学	-3	0	4	7
10～14歳	中学進学	-10	6	10	6
15～19歳	高校進学	-207	-161	-132	-107
20～24歳	就職	-315	-334	-290	-161
25～29歳	結婚(早)	-314	-336	-318	-160
30～34歳	結婚(中)	-337	-351	-323	-166
35～39歳	結婚(晩)	-344	-355	-325	-169
40～44歳	子育て初期	-343	-354	-324	-168

表 西和賀町ライフステージ別人口：前世代からの累積減少率 (資料：国勢調査、社人研による推計)

年齢	ライフステージ	昭和55生	昭和60生	平成2生	平成7生
0～4歳	出生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～9歳	小学進学	-0.5%	0.0%	0.9%	2.3%
10～14歳	中学進学	-1.8%	1.2%	2.3%	2.0%
15～19歳	高校進学	-37.4%	-31.0%	-30.6%	-34.9%
20～24歳	就職	-57.0%	-64.2%	-67.1%	-52.4%
25～29歳	結婚(早)	-56.8%	-64.6%	-73.6%	-52.1%
30～34歳	結婚(中)	-60.9%	-67.5%	-74.8%	-54.1%
35～39歳	結婚(晩)	-62.2%	-68.3%	-75.2%	-55.0%
40～44歳	子育て初期	-62.0%	-68.1%	-75.0%	-54.7%

ii) 人口ピラミッド

- ・昭和60年から平成22年の人口ピラミッドの変化を見ると少子高齢化が一層進んでいることがわかるほか、特に20歳代の人口が少ないのが特徴である。また、女性の後期高齢者が増加している。

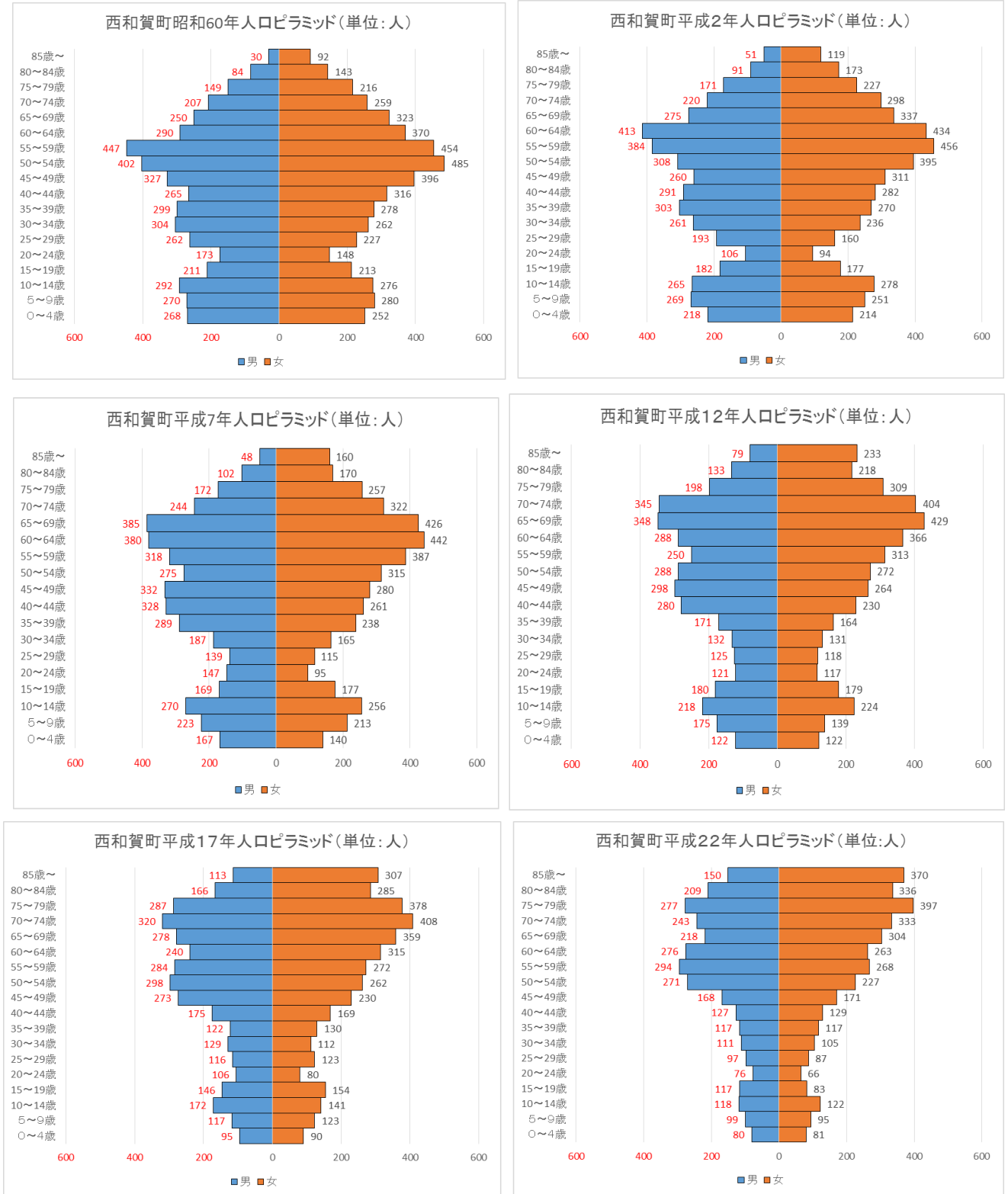


図 人口ピラミッド (資料: 国勢調査)

iii) 高校進学時・卒業時の流出

・高校進学時（「10～14歳人口」から5年後の「15～19歳人口」への移動：表中赤→）は、平成17年（313人）から平成22年（200人）にかけて町外に約36%流出している。

・高校卒業時（「15～19歳人口」から5年後の「20～24歳人口」への移動：表中青→）は、昭和55年（599人）から昭和60年（321人）にかけて約46%の流出であったが、平成17年（300人）から平成22年（142人）にかけて約53%となり、流出率が大きくなっている。

表 高校進学時と卒業時の流出（資料：国勢調査、単位：人）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0～4歳	553	520	432	307	244	185	161
5～9歳	593	550	520	436	314	240	194
10～14歳	658	568	543	526	442	313	240
15～19歳	599	424	359	346	359	300	200
20～24歳	406	321	200	242	238	186	142
25～29歳	553	489	353	254	243	239	184
30～34歳	577	566	497	352	263	241	216
35～39歳	593	577	573	527	335	252	234

表 高校進学時と卒業時の流出率（資料：国勢調査）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0～4歳							
5～9歳							
10～14歳	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
15～19歳	100%	-36%	-37%	-36%	-32%	-32%	-36%
20～24歳		-46%	-53%	-33%	-31%	-48%	-53%

iv) 子供を産める世代の減少・子供の減少

・昭和55年の0～4歳人口（553人）から30年後の平成22年の30～34歳人口（216人）への移動は約61%の減少であり、子供の産める世代が大幅に減少している。

・0～4歳の子供の数自体も553人（昭和55年）から161人（平成22年）と約71%減少している。

表 子供を産める世代の減少・子供の減少（資料：国勢調査、単位：人）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0～4歳	553	520	432	307	244	185	161
5～9歳	593	550	520	436	314	240	194
10～14歳	658	568	543	526	442	313	240
15～19歳	599	424	359	346	359	300	200
20～24歳	406	321	200	242	238	186	142
25～29歳	553	489	353	254	243	239	184
30～34歳	577	566	497	352	263	241	216
35～39歳	593	577	573	527	335	252	234

表 子供を産める世代・子供の減少率（資料：国勢調査）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0～4歳	100%						-71%
5～9歳							
10～14歳							
15～19歳							
20～24歳							
25～29歳							
30～34歳							-61%

v) 出生率の減少

・出生率の目安として、30～34歳人口に対する0～4歳人口を見ると、昭和55年には約96%だったが、平成22年にはその比率が約75%に低下している。

表 出生率の減少（資料：国勢調査、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
0～4歳	553	520	432	307	244	185	161
5～9歳	593	550	520	436	314	240	194
10～14歳	658	568	543	526	442	313	240
15～19歳	599	424	359	346	359	300	200
20～24歳	406	321	200	242	238	186	142
25～29歳	553	489	353	254	243	239	184
30～34歳	577	566	497	352	263	241	216
35～39歳	593	577	573	527	335	252	234

表 出生率の減少率（資料：国勢調査）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
0～4歳	96%						75%
5～9歳							
10～14歳							
15～19歳							
20～24歳							
25～29歳							
30～34歳	100%						100%

vi) Uターンの状況

・年齢階層20～24歳の人口は、5年後（25～29歳）、10年後（30～34歳）とも横ばいか漸減しており、Uターンの兆候は見られない。

表 Uターンの状況（資料：国勢調査、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
0～4歳	553	520	432	307	244	185	161
5～9歳	593	550	520	436	314	240	194
10～14歳	658	568	543	526	442	313	240
15～19歳	599	424	359	346	359	300	200
20～24歳	406	321	200	242	238	186	142
25～29歳	553	489	353	254	243	239	184
30～34歳	577	566	497	352	263	241	216
35～39歳	593	577	573	527	335	252	234

表 Uターンの状況（資料：国勢調査）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
0～4歳							
5～9歳							
10～14歳							
15～19歳							
20～24歳					100%		
25～29歳					100%	0%	
30～34歳						-1%	-10%
35～39歳						-4%	-3%

(4) 自然増減・合計特殊出生率の変化

- ・出生数は減少傾向、死亡数は暫増傾向にあり、昭和63年以降は自然減となっている。
- ・合計特殊出生率は、減少傾向にあり、近年は1人台後半になっている。

注) 合計特殊出生率：その年齢の女子が生んだ子供の数を、各歳の女子人口（15歳から49歳の合計）で除して算出して合計したもので、1人の女子が生涯に生む子供の数の目安として用いる。

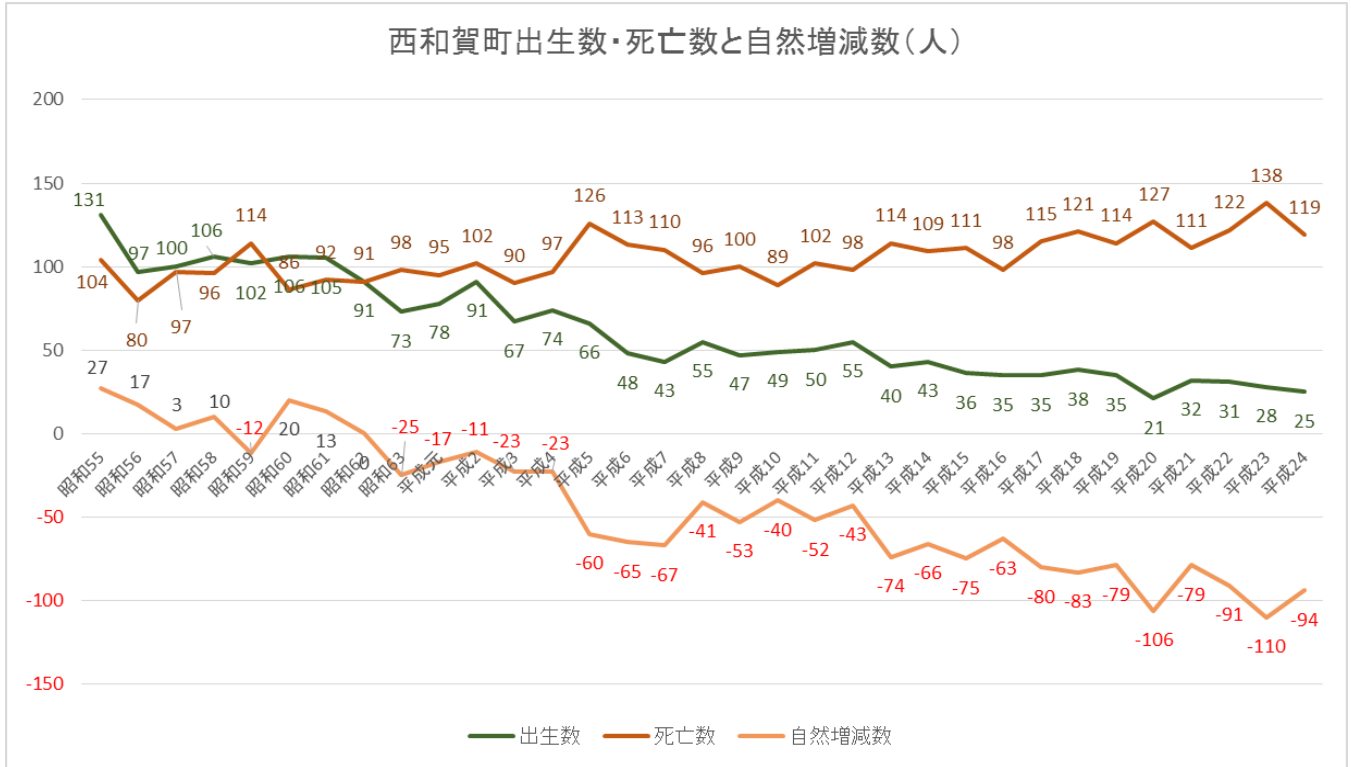


図 出生数と死亡数、自然増減数（資料：人口動態統計）

表 出生数と死亡数・合計特殊出生率（資料：人口動態統計、単位：人）

和暦	出生数	死亡数	自然増減数	合計特殊出生率
昭和55	131	104	27	
昭和56	97	80	17	
昭和57	100	97	3	
昭和58	106	96	10	
昭和59	102	114	-12	2.74
昭和60	106	86	20	2.47
昭和61	105	92	13	2.82
昭和62	91	91	0	2.23
昭和63	73	98	-25	2.20
平成元	78	95	-17	2.35
平成2	91	102	-11	2.96
平成3	67	90	-23	2.41
平成4	74	97	-23	2.71
平成5	66	126	-60	2.59
平成6	48	113	-65	2.21
平成7	43	110	-67	1.73
平成8	55	96	-41	2.13
平成9	47	100	-53	1.93
平成10	49	89	-40	2.18
平成11	50	102	-52	2.27
平成12	55	98	-43	2.17
平成13	40	114	-74	1.76
平成14	43	109	-66	2.12
平成15	36	111	-75	1.70
平成16	35	98	-63	1.78
平成17	35	115	-80	1.57
平成18	38	121	-83	1.85
平成19	35	114	-79	1.96
平成20	21	127	-106	1.28
平成21	32	111	-79	2.28
平成22	31	122	-91	1.72
平成23	28	138	-110	1.69
平成24	25	119	-94	1.84

(5) 社会増減

・昭和56年以降、転出数が転入数を上回っている。転入数・転出数自体は共に減少傾向にある。

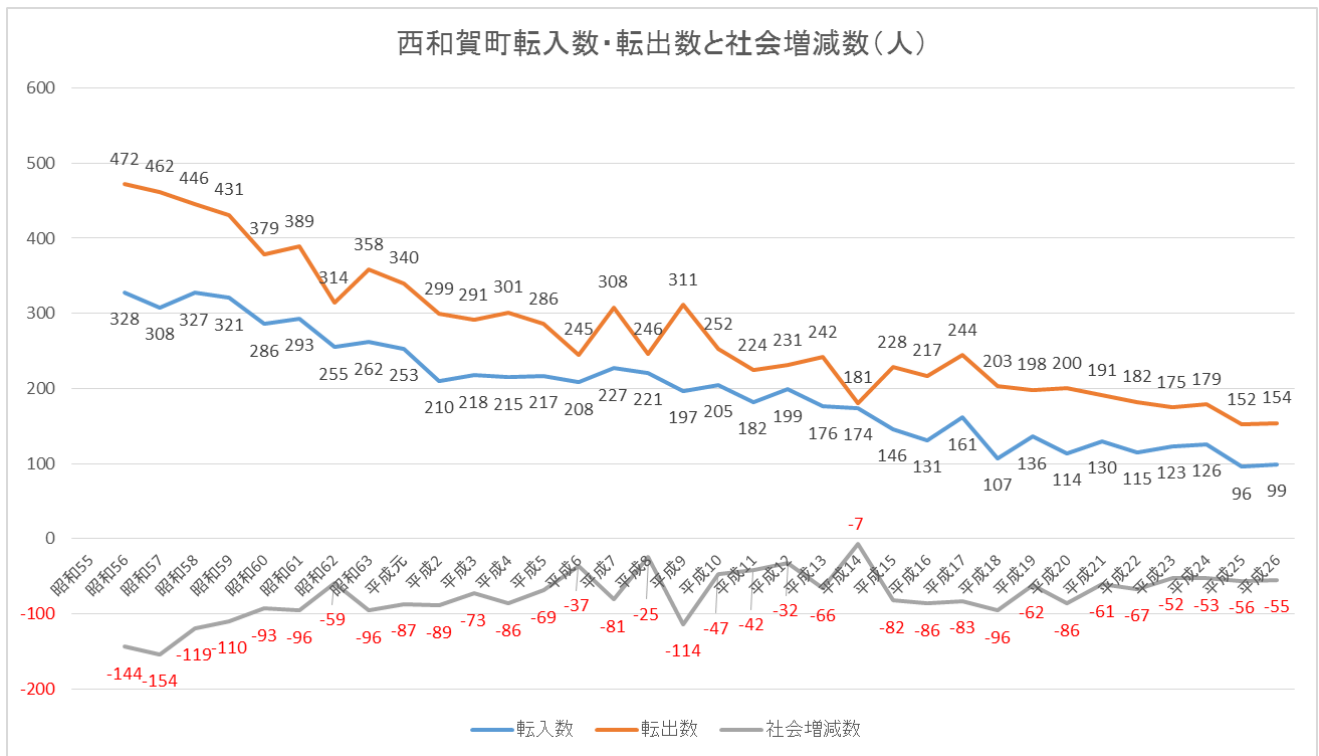


図 転入数と転出数、社会増減数（資料：住民基本台帳移動報告）

表 転入数と転出数、社会増減数（資料：住民基本台帳移動報告、単位：人）

和暦	転入数	転出数	社会増減数
昭和55			
昭和56	328	472	-144
昭和57	308	462	-154
昭和58	327	446	-119
昭和59	321	431	-110
昭和60	286	379	-93
昭和61	293	389	-96
昭和62	255	314	-59
昭和63	262	358	-96
平成元	253	340	-87
平成2	210	299	-89
平成3	218	291	-73
平成4	215	301	-86
平成5	217	286	-69
平成6	208	245	-37
平成7	227	308	-81
平成8	221	246	-25
平成9	197	311	-114
平成10	205	252	-47
平成11	182	224	-42
平成12	199	231	-32
平成13	176	242	-66
平成14	174	181	-7
平成15	146	228	-82
平成16	131	217	-86
平成17	161	244	-83
平成18	107	203	-96
平成19	136	198	-62
平成20	114	200	-86
平成21	130	191	-61
平成22	115	182	-67
平成23	123	175	-52
平成24	126	179	-53
平成25	96	152	-56
平成26	99	154	-55

(6) 自然増減と社会増減の影響

- ・昭和56年～昭和63年頃までは自然増があったものの、社会減が大きく人口減少を補えなかった。
- ・平成元年以降は、自然減となり、社会減とあわせて町の人口減少が進んでいる。

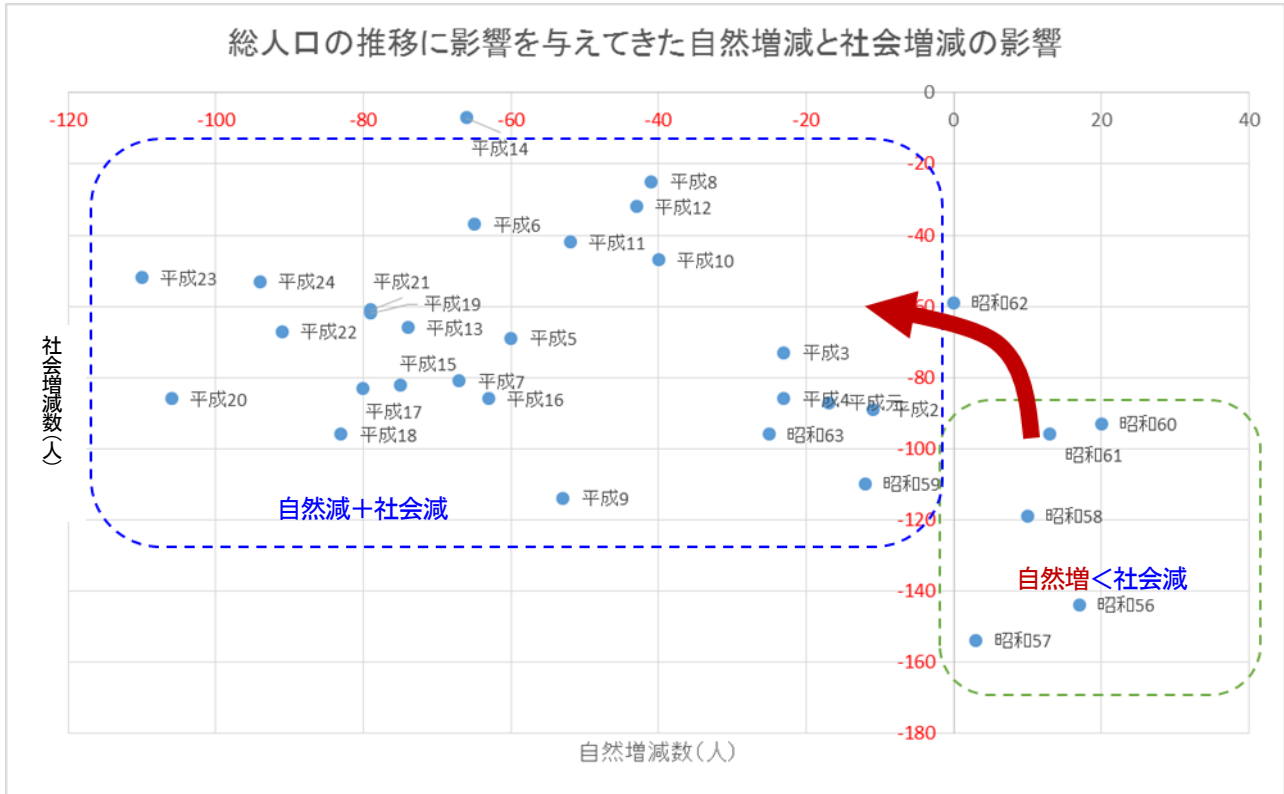


図 自然増減と社会増減の影響

表 自然増減数と社会増減数

和暦	自然増減	社会増減	計
昭和56	17	-144	-127
昭和57	3	-154	-151
昭和58	10	-119	-109
昭和59	-12	-110	-122
昭和60	20	-93	-73
昭和61	13	-96	-83
昭和62	0	-59	-59
昭和63	-25	-96	-121
平成元	-17	-87	-104
平成2	-11	-89	-100
平成3	-23	-73	-96
平成4	-23	-86	-109
平成5	-60	-69	-129
平成6	-65	-37	-102
平成7	-67	-81	-148
平成8	-41	-25	-66
平成9	-53	-114	-167
平成10	-40	-47	-87
平成11	-52	-42	-94
平成12	-43	-32	-75
平成13	-74	-66	-140
平成14	-66	-7	-73
平成15	-75	-82	-157
平成16	-63	-86	-149
平成17	-80	-83	-163
平成18	-83	-96	-179
平成19	-79	-62	-141
平成20	-106	-86	-192
平成21	-79	-61	-140
平成22	-91	-67	-158
平成23	-110	-52	-162
平成24	-94	-53	-147

2. 産業別就業状況等人口動向に関連する事項

(1) 産業別就業人口

- ・平成7年に対し、サービス業が微増となっている。建設業・製造業・卸売・小売業の減少率が高い。
- ・平成7年から就業者数が減少しているが、男女別では男性就業者の減少率が高い。
- ・平成22年のサービス業の中では医療・福祉業が約41%、次いで宿泊・飲食サービスが約21%を占める。

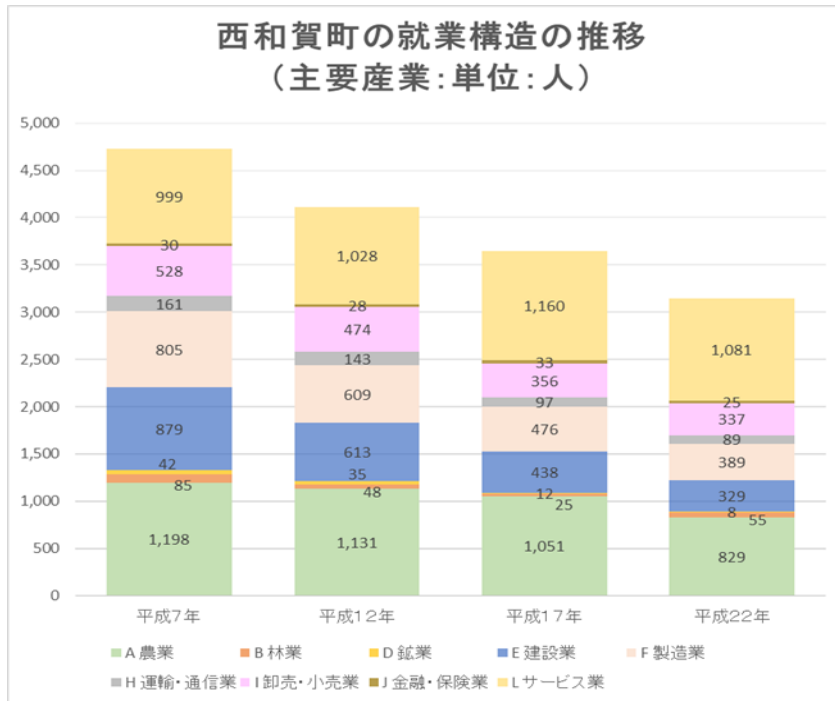


図 就業構造の推移 (資料: 国勢調査)

表 産業別就業者数の推移 (資料: 国勢調査、単位: 人)

年	A 農業	B 林業	C 漁業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	H 運輸・通信業	I 卸売・小売業	J 金融・保険業	K 不動産業	L サービス業	M 公務 (他に分類されないもの)	N 分類不能の産業	総数
平成7年	1,198	85	5	42	879	805	12	161	528	30	3	999	210	0	4,957
平成12年	1,131	48	3	35	613	609	18	143	474	28	2	1,028	219	0	4,351
平成17年	1,051	25	4	12	438	476	13	97	356	33	3	1,160	197	14	3,879
平成22年	829	55	4	8	329	389	10	89	337	25	0	1,081	159	13	3,328

注) H22から区分された情報通信業は運輸・通信業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援はサービス業に含む
 注) H22から区分された学術研究、宿泊業・飲食サービス、生活関連サービスはサービス業に含む。

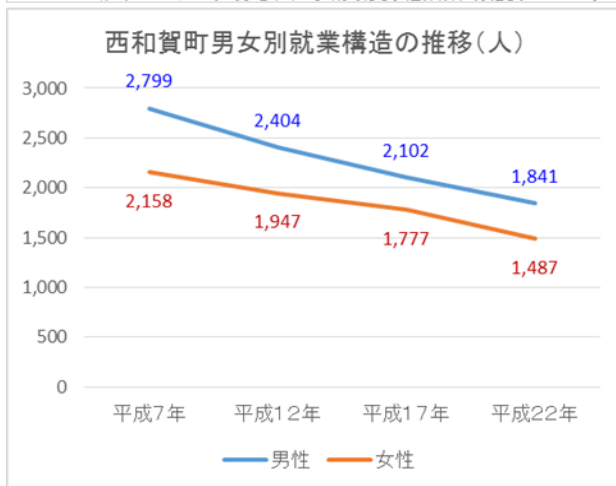


図 男女別就業者数の推移 (資料: 国勢調査)

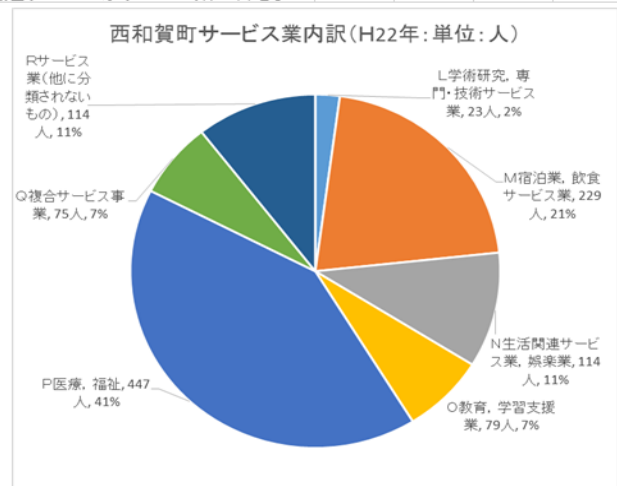


図 H22 サービス業の内訳 (資料: 国勢調査)

(2) 婚姻率

- ・有配偶率は徐々に低下し、平成22年には約63%となっている。
- ・未婚率は横ばいで、死別・離別率は上昇している。
- ・男性の未婚率（H22年約22%）が高く、女性の死別・離別率（H22年約32%）が高い。

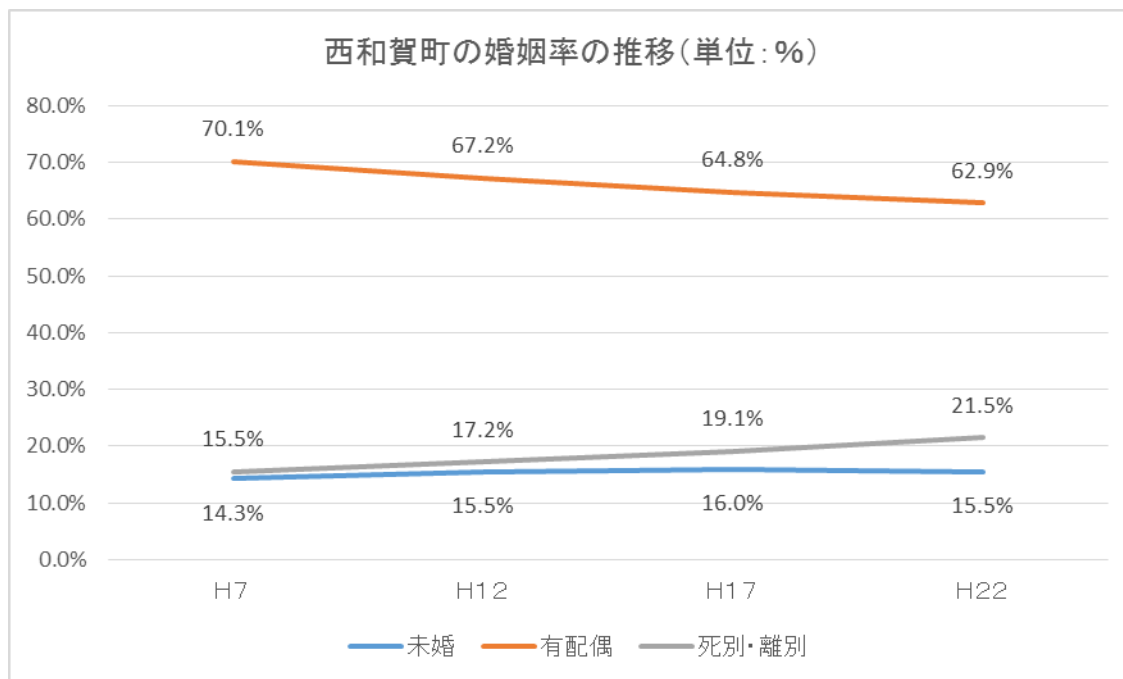


図 婚姻率の推移 (総数、資料：国勢調査)

表 婚姻率の推移 (総数・男女別、資料：国勢調査)

総数(人)		比率(%)					
総数(不詳含む)	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	
H7	7,325	1,051	5,138	1,134	14.3%	70.1%	15.5%
H12	6,983	1,083	4,695	1,199	15.5%	67.2%	17.2%
H17	6,637	1,063	4,299	1,269	16.0%	64.8%	19.1%
H22	6,007	933	3,778	1,290	15.5%	62.9%	21.5%
注) 総数は15歳以上人口で、H22総数に不詳6を含む							
男性(人)		比率(%)					
総数(不詳含む)	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	
H7	3,515	685	2,630	199	19.5%	74.8%	5.7%
H12	3,236	673	2,349	212	20.8%	72.6%	6.6%
H17	3,053	662	2,149	242	21.7%	70.4%	7.9%
H22	2,751	609	1,894	247	22.1%	68.8%	9.0%
注) 総数は15歳以上人口で、H22総数に不詳1を含む							
女性(人)		比率(%)					
総数(不詳含む)	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	
H7	3,810	366	2,508	935	9.6%	65.8%	24.5%
H12	3,747	410	2,346	987	10.9%	62.6%	26.3%
H17	3,584	401	2,150	1,027	11.2%	60.0%	28.7%
H22	3,256	324	1,884	1,043	10.0%	57.9%	32.0%
注) 総数は15歳以上人口で、H22総数に不詳5を含む							

(3) 通勤・通学流動

- ・自宅での従業が約30%、町内自宅外での従業が約52%、他町での従業が約13%である。
- ・町内への通学者数は、町外への通学者数より多い。
- ・女性は男性より町内自宅外への通勤比率が高い（町外への通勤比率が低い）。

表 通勤・通学流動(資料：H22 国勢調査)

総数	総数(従業地・通学地)	常住地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業	県内他市区町村で従業	他県で従業	常住地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学	県内他市区町村へ通学	他県へ通学
人	3,503	3,328	1,057	1,828	443	380	41	175	123	52	49	2
比率	100%	95%	30%	52%	13%	11%	1%	5%	4%	1%	1%	0%
男性	総数(従業地・通学地)	常住地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業	県内他市区町村で従業	他県で従業	常住地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学	県内他市区町村へ通学	他県へ通学
人	1,939	1,841	580	885	376	332	27	98	73	25	25	0
比率	100%	95%	30%	46%	19%	17%	1%	5%	4%	1%	1%	0%
女性	総数(従業地・通学地)	常住地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業	県内他市区町村で従業	他県で従業	常住地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学	県内他市区町村へ通学	他県へ通学
人	1,564	1,487	477	943	67	48	14	77	50	27	24	2
比率	100%	95%	30%	60%	4%	3%	1%	5%	3%	2%	2%	0%

3. 町全体の人口動向のまとめ

<人口減少の見込み>

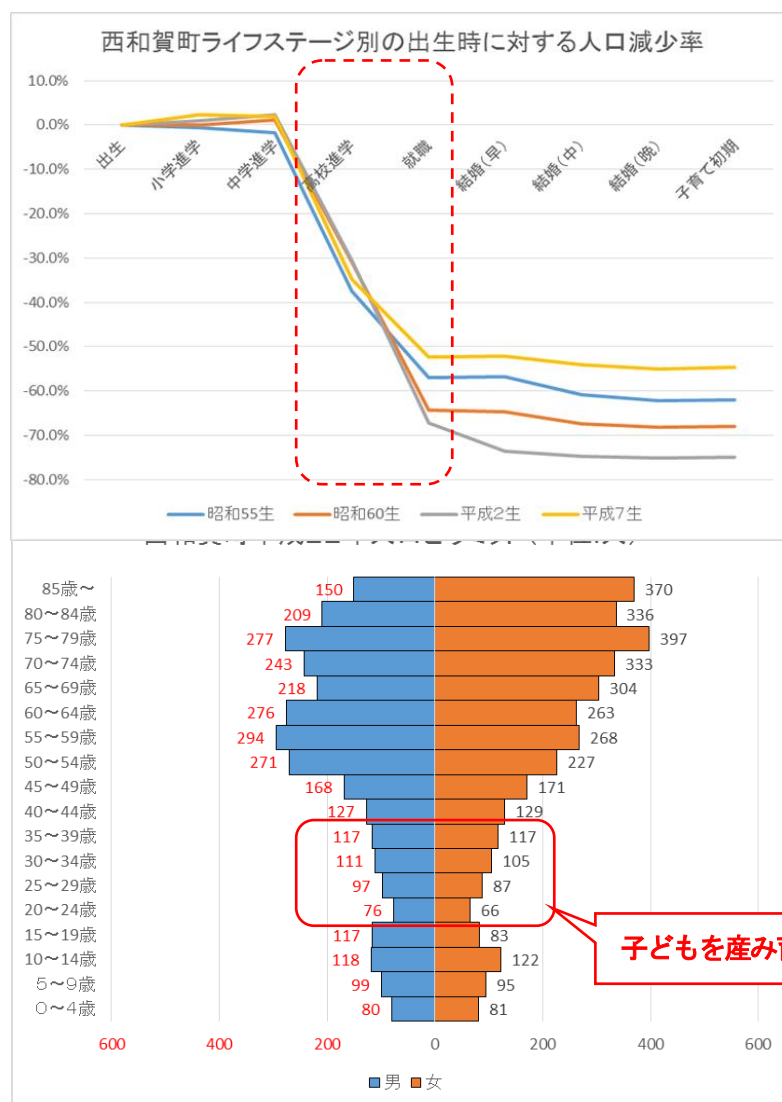
- ・このまま何もしないと25年後（2040年）、人口は3,200人を下回る。
- ・今年の国勢調査で、高齢者世代が働く世代を超えると見られる。特に、男性の働き手が減る。

<人口減少の特徴>

- ・西和賀町生まれの子は高校進学時に3割、就職時に3割、併せて6割が町を出る。多い時には7割も出てしまう。
- ・平成に入ってから自然減と社会減の両方が続く。平成になって当初は社会減が自然減を上回るが、近年は自然減が社会減を上回る。

<総合戦略に向けての課題・方向（案）>

- ・超高齢化の事実を受け止め、無理なく生涯現役で働くスタイルに転換する。
- ・自然減が大きいので、町に帰ってきて子どもを産み育ててもらう。そのためには、子どもを産み育てる20～39歳代の人を最優先で増やす積極的なUターン施策、Iターン施策を導入する。
- ※子育てに障害になること（たとえば多雪、保育所までの距離…）を克服する。
- ※高校入学時、高校卒業時にいったん町外に出ても、5年後には戻ってこられる社会環境をつくる。



4. 総合戦略に向けての課題・方向

(1) 生涯現役で働くスタイルへの転換

- ・超高齢化社会の現実を受け止め、無理なく生涯現役で働くスタイルへの転換を図る必要がある。

(2) U・Iターン施策の重要性

- ・自然減（出生数の減少）が大きいので、出生率の向上を図るとともに、子どもを産み育てる 20 歳～39 歳代の人を最優先で増やす積極的なUターン施策、Iターン施策が重要である。
- ・高校入学時、高校卒業時にいったん町外に出ても、5年後あるいは10年後には町に戻ってこられる社会環境をつくる必要がある。
- ・Uターン施策、Iターン施策を進めるうえで、町内での仕事場づくり、住環境等受け入れ環境の整備を図る必要がある。

(3) 子育て環境の充実

- ・安心して子どもを産み、育てられる、女性が住みやすいまちづくりを進める必要がある。

(4) 新たな仕事の創出

- ・“おもてなし”の意識向上と環境整備を進め、交流人口の増加による町全体の“にぎわい”を作り出し、新たな仕事の創出を図る必要がある。

(5) コミュニティ活動の促進

- ・コミュニティ活動の低迷が憂慮されることから、集落と集落の連携を含め、集落支援のあり方について検討を進める必要がある。
- ・住民自らが地域の目指すべき将来の姿をイメージし、自ら動き出す意識の醸成を図る必要がある。

2章 町民や事業者等の意向

今後のまちづくりの方向性、将来展望に必要な調査・分析を行うため、町のまちづくりに関する幅広い意向を調査（アンケート・ヒアリング・グループインタビュー等）した。

1. 子育て環境に関する意識調査

（1）調査概要

① 調査の目的

よりよい西和賀町のまちづくりを実現するための西和賀町人口ビジョン及び総合戦略の基礎的資料として、町内の子育て環境の現状や課題を把握することを目的として、町内の保育所（園）と小学校の保護者に対してアンケート調査を実施した。

② 調査の方法

町内の保育所（園）、小学校での配布～郵送回収

③ 調査対象

児童・園児数 326名の保護者 199世帯

④ 調査期間

平成27年7月15日配布 ～ 7月27日回収締切

⑤ 回収票数

111票（回収率56%）

（2）回答者の姿

① 年齢・性別など

回答者は、女性が83%を占める。年齢は、30代が半数を占め、次いで40代が32%、20代が12%である。

職業は、会社員が28%、パート・アルバイトが28%、公務員・団体職員が20%と多く、働いているお母さんが多く含まれる。

② 世帯構成

世帯は、三世帯世帯（祖父母と親と子）が59%を占めて最も多い。次いで、二世帯世帯が24%を占めるが、四世帯世帯も15%を占める。世帯人数は、「6人」が最も多い。

③ 子どもの人数

子どもの人数は、2人が42%を占めて最も多く、次いで3人が27%、1人が26%である。

平均的な子ども人数は、全体で2.1人である。

(3) 出産環境について

① 里帰り出産

出産にあたり、実家に戻り実家で出産する里帰り出産をしたかどうかについては、「里帰り出産をした」と回答した人は36%で、「里帰り出産をしなかった」人が49%と半数を占める。

里帰り出産をした理由としては、「産中産後に面倒を見てくれる人がいる」が最も多く59%を占める。次いで、「実家から産科病院が近い」が26%を占める。

② 出産した病院

出産した病院は、横手市内が36%を占めて最も多い。次いで、北上市内28%、盛岡市内24%を占める。

地区別にみると、町の北部に位置する地区では盛岡市内に行く人が多い。横手市内や北上市内は、地区の偏りはそれほど見られず、町内全域から行っている。

病院を選んだ理由としては、「自宅や実家から近い」が最も多く55%を占める。

(4) 子どもの医療環境について

① 子どものかかりつけ病院

子どものかかりつけ病院については、全体では、西和賀町内が57%を占めて多い。次いで、北上市内が39%、横手市内が31%である。

地区別にみると、北部に位置する地域では「盛岡市内」とする回答者が比較的多いが、それ以外については特に地域的な偏りは見られない。

② 子どもの医療環境に関する不安や不便

子どもの医療環境として不安や不便に感じることは、「小児専門科が町内にない」が60%を占めて最も多い。次いで、「夜間や救急時の病院が遠い」が33%を占める。

子どもが病気の時にあずける人などについては、特に不便は感じられていない。

(5) 未就学児の保育環境について

① 未就学児をあずけたか

未就学児を何歳からあずけたかについては、1～2歳が最も多く、全体の76%を占める。

親（主に母親）の職業別にみると、どの属性でも1～2歳であずけているが、自営業と主婦は「3歳から」という回答も比較的多く、25～27%を占める。

② 学童クラブを利用するか

学童クラブの利用については、「預けた・預けたい」が50%、「預けていない・預けない」が43%と約半々である。

親（主に母親）の職業別にみると、公務員等や会社員が「預けた・預けたい」という割合が高いのに対して、主婦やパートは、「預けていない・預けない」の割合の方が大きくなる傾向となっている。

その他には、「まだ分からない」が含まれている。

③ 未就学児の子育てにおいて最も負担、問題だと思うこと

未就学児の保育で負担や問題に感じていることは、全体では、「休日に外で遊べる場所がない・少ない」「周辺に子どもの友人が少ない」が48%、49%を占めて多い。

また、職業別では、会社員は「病気の時に仕事を休まないといけない」を挙げた人が全体の44%を占めるのに対して、公務員等はその割合が少ない。自営業は、「日曜保育をしてくれるところがない」を挙げる人が最も多く、50%を占める。主婦は、公務員等と同様に「休日に外で遊べる場所がない・少ない」が70%、63%と特に多いほか、「保育所（園）や幼稚園の送迎がない」を挙げる人も30%と比較的多い。

④ 就学時の子育てにおいて最も負担、問題だと思うこと

全体では、「子ども同士が集まって遊べる場所が少ない」と「周辺に子どもの友だちが少ない」、「学童保育料が高い」が4割を占めて多い。

（6）教育環境について

小学生以上の子どもの教育環境の課題としては、「部活が少ない、選べない」と「子どもが少ない、同級生が少ない」が73%、67%を占めて特に多い。次いで、「小学校が遠い」が多い。

（7）出産・子育て環境の満足度と対策について

満足度が高いのは「未就学児の保育環境」で、「満足」が19%を占め、「やや満足」の45%を併せると6割を超える。「就学児の保育環境」についても「満足」と「やや満足」を併せると約6割を占める。

反対に、満足度が低いのは「子どもの医療環境」と「進学や就職に向けた教育環境」で、「不満」と「やや不満」を併せると、ともに8割を占めている。

子育て環境を改善し出産数を向上させるために最も力を入れたほうがよいと思う分野については、前段の満足度が低かった「子どもの医療環境」が38%を占めて最も多く、次いで「小学生以上の教育環境」が20%を占める結果となった。

2. 将来の仕事に関する意識調査

(1) 調査概要

① 調査の目的

よりよい西和賀町のまちづくりを実現するための西和賀町人口ビジョン及び総合戦略の基礎的資料とすることを目的として、町内の中学生や高校生に対して、アンケート調査を実施した。

② 調査対象と調査方法

それぞれ、以下のように、学校での配布及び回収、郵送での配付と回収とし、合計 298 人を対象とした。

沢内中学校、湯田中学校	：学校での配布および回収	123 人
西和賀高校	：学校での配布および回収	106 人
町外高校生徒	：郵送配布、郵送回収	69 人
	計	298 人

③ 調査期間

町内学校 平成 27 年 7 月 15 日配布 ～ 7 月 24 日回収締切

町外高校生徒 平成 27 年 7 月 15 日配布 ～ 7 月 31 日回収締切

④ 回収票数

配布票数 298 票、回収票数 254 票、回収率は 85%である。

対象	配布票数	回収票数	回収率
湯田中学校	61	61	100%
沢内中学校	62	62	100%
西和賀高校	106	104	98%
町外高校	69	27	39%
総計	298	254	85%

(2) 回答者の姿

① 学年・性別など

学年は、各年 30 人以上の生徒から回答を得た。性別は男女半数ずつである。

居住地区は、北上市内の生徒が 36 名と最も多い。町内では、湯田、川尻二区の生徒が多い。湯田地区では、生徒数が 1 という地区も多い。

② 生まれと育ち

中学生は、81%が西和賀町生まれの西和賀町育ちである。高校生は 62%まで減る。

次いで、中学生は 6 歳以下で転入してきた人が 15%とやや多くを占め、高校生は北上市からの通学者が 26%を占める。

(3) 希望する仕事

① 希望する分野

希望する職業の分野としては、中学男子は「公務員」や「情報通信業」「建設業」が比較的多いが、高校になると、「公務員」の割合が高まる傾向がある。

女子は、中学、高校ともに「医療、福祉」が特に多い。

また、「決まっていない、特にない」は、高校になると割合が増えている。

その他の内容としては、スポーツ選手や漫画家などが比較的多い。

② 職業選択に当たって重要なこと

仕事を選ぶ条件として、特に重要だと思うものを第1位～第3位まで選んでもらった。

ポイント構成比をみると、中学男子は「安定性」と「やりがい」が高いのに対して、高校になると「やりがい」の方が高くなる。

女子は、中学、高校ともに「やりがい」が、第1位となっている。

③ 働く場所

どこで働きたいかについては、「岩手県内」を選ぶ人が最も多く、中学男子は42%、女子は38%である。高校になるとさらに高まり、男子は42%、女子は53%を占める。

「西和賀町内」とする回答は、中学男子が27%を占めて多いが、高校になると18%まで下がる。代わりに、女子は町内希望が16%から24%まで高まる。

④ 働く場所を選ぶ理由

働く場所を選ぶ理由としては、「いろんな人に会ってみたいから」が全体では最も多い。特に、中学生の男女で多い割合となっている。高校男子は「家から通勤すると生活が助かるから」、高校女子は「希望する職種があるから」がそれぞれ最も多い。

⑤ 就職で西和賀町を離れることについて

就職に際して西和賀町を離れることについて、3つの質問に対して4段階評価で回答をしてもらった。

1つ目の質問「西和賀町には就職先が少ない」という思いは、中学生より高校生の方が強く感じている。男女でみると、女性の方がそう感じる傾向が強い。

2つ目の質問「就職で町外や県外に行くのは自然なことだと思う」についても、中学生より高校生の方がより自然と感じるようになっている。

3つ目の質問「親元を離れることに対して抵抗がある」という思いは、中学生の方がより強く感じており、高校生は希薄になる傾向がある。

(4) "ふるさと"について

① 西和賀町との関わり方

西和賀町に住み続けたいという意向については、大半の生徒が「そう思う」「ややそう思う」と回答している。中高生を比較すると、中学生より高校生の方がそれらの割合が高く、特に高校女子はその傾向が強い。

一度出ても、いずれは西和賀町に戻ってきたいかについても、「そう思う」「ややそう思う」が8割を占めて多い。しかし、中学生に比べると高校生は割合が少なくなっている。

西和賀町を離れて暮らすことになっても西和賀町に関わりたいと思うかについても、中学生の方が高く、高校生になるとその傾向が弱まっている。

② 「ふるさと」だと感じるか

西和賀町をふるさとだと感じるかについては、全体では69%が「強く思う」と回答している。

中学生と高校生で比較すると、中学生の方が強く感じる割合は高いが、高校では下がる傾向となっている。

③ どんな町になってほしいか

これからどんな町になってほしいかに関しては、「美しい自然がある」が男女ともに最も多く、それぞれ約6割を占める。

次に多いものはばらつきがみられるが、特徴的なものとして、高校女子は「子育てをしやすいまち」や「もう少し都市化する」が多いのに対し、高校男子は「歳をとっても暮らしやすいまち」や「自慢できるまち」が多く、違いがみられる。

3. “ふるさと西和賀”に関する意識調査

(1) 調査概要

① 調査の目的

将来に向けた人口減少対策を進めるための人口ビジョン及び総合戦略策定の基礎的資料とすることを目的として、町外に在住する出身者や西和賀ファンクラブ会員に対して、アンケート調査を実施した。

② 調査の方法

郵送配布および郵送回収とした。

③ 調査対象および調査期間

- 1) 西和賀町ファンクラブ会員（うち、町外在住者） 161名 …7/15 配布～7/27 回収締切
 - 2) 町外在住者 775名（調査票未達43名を除く） …7/22 配布～8/3 回収締切
- ・町外在住者アンケート調査配布数

今年度満年齢	中学校卒業年度	中学校名	卒業生数	送付通数	還付通数	実送付数
32歳	平成10年度	湯田中学校	48	31	0	31
33歳	平成9年度	湯田中学校	49	36	0	36
34歳	平成8年度	湯田中学校	43	34	4	30
37歳	平成5年度	湯田中学校	41	10	1	9
37歳	平成5年度	沢内中学校	57	22	6	16
41歳	平成元年	湯田中学校	51	26	0	26
41歳	平成元年	沢内中学校	58	35	0	35
42歳	昭和63年度	湯田中学校	64	42	0	42
42歳	昭和63年度	沢内中学校	43	22	0	22
43歳	昭和62年度	湯田中学校	67	44	6	38
44歳	昭和61年度	沢内中学校	54	30	4	26
45歳	昭和60年度	沢内中学校	50	31	4	27
46歳	昭和59年度	湯田中学校	62	37	5	32
60歳	昭和45年度	湯田中学校	157	118	10	108
60歳	昭和45年度	沢内一中	75	49	1	48
61歳	昭和44年度	湯田中学校	147	113	0	113
61歳	昭和44年度	沢内二中	48	25	0	25
62歳	昭和43年度	湯本中学校	67	45	0	45
62歳	昭和43年度	沢内一中	69	40	1	39
62歳	昭和43年度	沢内二中	42	28	1	27
			1,292	818	43	775

④ 配布・回収票数

936 票配布し、408 票回収している。回収率は、44%である。

(2) 回答者の姿

① 年齢、性別

回答者の年齢は、60代前半が39%を占めて多く、60代後半と併せて47%と約半数を占める。30代や4代の若い世代も多く含まれる。

性別は、男女とも50%ずつ占める。

職業は、全体では会社員が34%、公務員・団体職員が10%、自営業が6%と、併せて50%を占める。

年齢別にみると、64歳まではパートまで含めて働いている割合が6割を占めるが、65歳以上は4割、70代は2割となっている。

② 現在の住まい

現在の居住地は、地域でみると東北が53%、関東が42%と多い。東北の中では岩手県内が多く、県内居住者については北上市が特に多い。

世帯構成は、「親と子」世帯が40%、「夫婦のみ」世帯が38%を占める。年齢別にみると、50代までは子どもがいる世帯が半数を占めるが、60代になると子どもが独り立ちし、「夫婦のみ」世帯が増えている。

(3) 生まれ育った場所と町を離れた理由

① 生まれた場所、育った場所

生まれ育った地区は、湯田が8%と最も多く、次いで湯本が7%と多いが、比較的ばらつきがある。

② 西和賀町に住んでいる家族

西和賀町に現在誰が住んでいるかを尋ねたところ、50代以下では「親」「親戚」は半数以上が町内に住んでいる。

50代以上では「兄弟姉妹」も半数を超えるが、30代や40代では「兄弟姉妹」が町内にいる割合は3割にとどまる。

60代になると「親」の割合が減り、65歳以上では1割未満にとどまる。

年齢とともに、町内に住む親せきの人数が減ってきている。

③ 西和賀町を離れた歳と理由

西和賀町を離れた年齢は、15～16歳の高校進学時と18～20歳の就職や大学、専門学校への進学時に集中して多い。

その他の理由としては、親の転勤のほか、鉱山の閉山や湯田ダム建設のための移転が含まれる。

30代と40代の回答者では、「高校への進学」や「大学等への進学」を理由に町を離れた割合が高いが、50代以上では「就職」を理由に町を離れた割合が高い。

(4) 帰省の状況

① 帰省の頻度

帰省の頻度は全体では、「年に1～2回程度」が32%を占めて最も多く、次いで「年に3～5回」が22%を占める。高齢になるほど、帰省の頻度は減る傾向にあるが、特に65歳を超えると急に減少し、「年に1～2回」を含めても半数以下に留まる。

帰省の頻度は、「変わらない」が全体の半数を占めて多いが、全体的には高齢になるほど「減った」が増える

傾向となっている。

② 帰省時の宿泊先

帰省した時の宿泊先としては、全体では、「実家」が64%を占めて多い。次いで、「町内の宿泊施設」が16%を占める。

若い世代ほど「実家」に宿泊しているが、次第にその割合は減少し、65～69歳では32%まで減少する。代わって、「町内の宿泊施設」が増える傾向にある。これは、実家の親がこの時期に亡くなることで、実家に泊まりづらくなっていく現状が反映されていると考えられる。

「その他」としては、実家ではなく嫁ぎ先など結婚相手の実家に泊まっている状況を多く含んでいる。

③ 帰省の目的

帰省の目的は、「お盆の帰省」が57%、「法事や墓参り」が53%と多い。次いで「お正月の帰省」が38%となっており、これらが三大目的といえる。

その他の回答の中には、「同窓会」や「親の顔を観に」「特に理由はないが、休みがとれれば帰る」といった回答が多い。

④ 帰省時に宿泊する日数

帰省時に宿泊する日数については、「2～4泊」が40%と最も多く、次いで「1泊」が29%、「日帰り」が26%である。

若い世代ほど頻繁に、短い旅程で来ているのに対して、高齢になるほど頻度は減るが1度来ると何泊もしていく傾向となっている。

⑤ 帰省時に不便を感じること

帰省時に不便を感じることとしては、「旅費がかかる」を41%の人が挙げ、最も多い。次いで、「友人や知人と顔を合わせる機会が減った」が32%、「町内の移動手段が不便」が28%を占めている。

年代ごとにばらつきはあるが、40代は「友人や知人と顔を合わせる機会が減った」、60代は「町内の移動手段が不便」「友人や知人と顔を合わせる機会が減った」が多い。

その他の回答では、「親が亡くなり、実家に泊まりづらくなった」が多く、また「子どもを連れて帰っても遊ぶところがない」という回答のほか、「107号線の通行止め」や「JR北上線の便数が少ない」という回答も挙げられている。

(5) 西和賀町との関わりについて

① 情報の入手方法

西和賀町に関する情報の入手方法として、最も多いのは「親や兄弟との連絡」が53%を占めており、半数以上の人が家族から情報を得ている。

高齢になるほど、「ふるさと会などからの情報」が増える傾向にある。

一方で、30代は「SNS（フェイスブックやツイッター）」が26%を占めて多い。

その他としては、「ファンクラブの情報」を挙げる人が多い。

② どのような関わりを持っているか、持ちたいか

現在、どのような関わりを持っているかについては、「季節に応じて帰省や来訪をしている」が53%と最も多い。次いで、「町の特産品などを購入している」が28%を占めて多い。

これからどのような関わりを持ちたいかについては、どの項目も増えているが、なかでも「観光や温泉などで定期的に訪ねたい」や「西和賀町内で行われるイベントに参加したい」が増えている。

③ ふるさととを感じるか

西和賀町をふるさととを感じるかについては、74%と大半が「強く感じる」と回答している。

町を離れた時期で比較すると、高校進学の際に離れた人たちが最も強くふるさとを感じている。

(6) ふるさと回帰の可能性について

① 戻りたい、移住したい希望

西和賀町に戻りたいと思うかについては、「戻るつもりはない」が50%を占める。「いずれは戻りたい」は9%を占める。「戻りたいが、戻らないと思う」という人は27%を占める。

年齢別にみると、若い世代ほど「いずれは戻りたい」と回答している。

ふるさとと感じているかどうかで分けてみると、「強く感じる」人ほど戻りたい気持ちを強く持っており、11%を占める。

② 戻りたい理由

戻りたい理由としては、様々な理由が多くあげられているが、なかでも「お墓がある」「親がいる」「豊かな自然など生活環境がよいから」が比較的多い。

年代別でみると、30～50代は、「親がいる」が最も多い。高齢になるほど「西和賀町が好きだから」という理由が増えてくる。

③ 戻る時期

町に戻る時期としては、「見通しは立っていない」という割合が多いが、40代、50代は5年以内、50代、60代は「10年以内」が多い。60代では「3年以内」という回答も挙げられている。

④ 戻った時に希望する暮らし方

戻った場合、どのような生活を送りたいかについては、40代までは「フルタイムで働ける就職先を見つけて働きたい」が半数を占めて多く、50代、60代前半では、「パートタイムや季節労働程度の仕事をしたい」が多くなり、60代後半以降では「悠々自適に暮らしたい」という回答が圧倒的に多くなる。

⑤ 戻った時の住まい

戻った時にどこに住みたいかについては、全体では「生まれ育った家」が55%を占めて多いが、年齢によって大きく差があり、50代くらいまでは「生まれ育った家がいい」と回答しているものの、高齢になるほど「生まれ育った家の周辺」や「町内」の回答が多くなり、60代以降では過半数を占めるようになる。

⑥ 戻ろうとした時の不安や問題

戻ろうとした時に不安に思うことについては、「将来歳をとった時の生活環境が不安」や「病院などの医療機

関が少ないこと」「スーパーやコンビニなどが遠く、買い物が不便なこと」などの生活環境に対する不安が最も多く、全体の4～5割を占める。

次いで、「自分の仕事を見つけること」「家族の仕事を見つけること」「安心して暮らしていけるお金を貯めること」など、経済的な面に対する問題が多い。

⑦ 戻ろうとした時に必要とするサポート

必要とするサポートについては、30、40代は、「再就職支援」を挙げる人が大半を占める。

50代は多様なサポートを必要とする世代となっており、「総合的な情報の提供」や「自分の技術や技能を生かせる場づくり」「移住後の地域社会への参加のサポート」などの回答が増えている。

60代になると、実家にも戻りづらくなっていることから「住宅確保の資金的支援」が目立っている。

(7) 戻らない理由

戻らない理由としては、「現在の場所にすでに愛着、定着を持っている」ことが半数近くを占めるが、「西和賀町は生活に不便」や「西和賀町では生活できる収入が得られない」という理由も1割から2割の人が選択している。

4. 地域活動の現状や将来に関する意識調査

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口減少への対応策を検討するにあたり、町内の地域自治活動の現状や課題を把握することを目的として、行政区や協議会、公民館等の地域自治関連組織の代表者に対してアンケート調査を実施した。

② 調査の方法

郵送配布及び郵送回収とした。

③ 調査対象・回収票数

行政区としては、29 地区であるが、その内、協議会（自治会）として活動しているのが 12 地区、公民館単
位で活動しているのが 5 地区あり、地域自治活動の単位は地域によって異なる。

実質的な自治活動を考慮し、行政区長 16 人、自治会長（協議会長）13 人、公民館長 6 人を対象とし調査を
行った。

調査票の配布 35 に対し、回答は 25、回収率は 71%となった。

表 配布および回収票数

回答者	配布	回収	回収率
行政区長	16	15	94%
自治会長	13	6	46%
公民館長	6	4	67%
総計	35	25	71%

④ 調査期間

平成 27 年 7 月 15 日配布、27 日回収

(2) 地域自治の概要

行政区ごとに人口と世帯数をみると、人口の平均は221人、世帯数の平均は78世帯である。

表 行政区別の人口と旧小学校の範囲

ID	行政区	人口	世帯数	旧小学校
1	貝沢区	289	86	貝沢小学校
2	若畑区	247	70	川舟小学校
3	川舟区	481	166	
4	長瀬野区	264	78	猿橋小学校
5	泉沢区	223	76	
6	弁天区	122	32	
7	猿橋区	241	84	沢内第一小学校
8	太田区	400	164	
9	鍵飯区	119	35	
10	前郷区	370	97	
11	新町区	450	143	
12	大野区	172	52	湯本小学校
13	東大野区	166	46	
14	左草区	136	45	
15	下前区	131	36	
16	湯田区	596	200	
17	湯本区	375	178	川尻小学校
18	槻沢区	132	43	
19	湯之沢区	163	57	
20	川尻一区	228	110	
21	川尻二区	432	170	
22	上野々区	327	144	
23	耳取区	138	55	
24	草井沢区	20	11	越中畑小学校
25	鷺之巣区	18	10	
26	湯川区	128	44	
27	柳沢区	72	25	越中畑小学校
28	小繋沢区	116	44	
29	越中畑区	118	42	
30	白木野区	147	52	
31	野々宿区	102	34	
	平均	221	78	

資料：住民基本台帳（平成25年1月1日現在）

(3) 地域の活動状況

地域自治活動の状況として、各種活動について行っているかどうか聞いたところ、活動の種類によって、実施状況が異なることが分かった。

最も多くの組織で行われているのは、「美化活動」と「親睦活動」、「農業施設管理・共同作業」で、8割を超える大半の組織で行われている。

以前実施していたが、現在は行っていない活動は、「スポーツ・レクリエーション活動」や「防災活動」がやや多い。

現在は行っていないが、行いたい活動は、多くはないが「地域福祉活動」「子育て支援」「スポーツ・レクリエーション活動」を挙げている組織がある。

(4) 出身者や町外の人との交流、活動への参加状況

① 出身者の帰省状況

出身者の帰省状況は、お正月は「半数以上の世帯で帰省者がいる」地域が44%と最も多いのに対して、お盆は「ほとんどの世帯で帰省者がいる」と回答している地域が36%あり、全体としてはお正月よりはお盆の帰省率の方が高いことが分かる。

また、「帰省者がほとんどない」地域は、お正月は16%、お盆はわずか4%に留まっており、多くの地域で帰省者が多くいる状況となっている。

② 出身者の地域のイベントへの参加状況

出身者が地域のお祭りなどのイベントに参加しているかどうかについては、78%とほとんどの地域で「昔より減った」と回答している。

③ 出身者や町外の人とのつながり

出身者や町外の人とのつながりや交流活動については、「ない」と回答している地域が大半だが、小数ではあるが「ある」と回答している地域もあった。

【ある】

- ・ 国からの支援を契機に出身者の人たちとの交流を行っている（川舟区運営協議会）
- ・ 秋田県横手市山内村黒沢地区民との秀衡街道をはさんでの交流（野々宿地区協議会）

【昔はあったが、なくなった】

- ・ スポーツ交流、意見交換（泉沢行政区）
- ・ 越中畑小学校同窓会等（新田郷地区公民館）

(5) 移住や定住の状況について

① 移住や定住の実績

Uターン者やIターン者を受け入れた経験については、「いたことはない」と回答した地域が32%であり、7割近い地域が受け入れた経験を持っている。

受け入れに対して積極的かどうかについては、「積極的に受け入れたい」「ニーズがあれば受け入れたい」と回答した地域がそれぞれ43%を占め、大半の地域がU・Iターン者を受け入れる意向をもっていることがわかる。

受け入れに積極的な理由としては、「地域を活性化させたい」という思いが強い。

② 積極的に受け入れたい理由

- ・人口増と地域活性化（川舟区運営協議会）
- ・このままでは、農業などの生産活動ができなくなる（長瀬野公民館）
- ・地域活性化、集落の維持、集落の若返り（泉沢行政区）
- ・安全対策につなげたい（前郷行政区）
- ・地域に新しいリーダーができる、また新しいことができる（左草行政区）
- ・地区の活性化（間木野地区協議会）
- ・地域活性化の為（槻沢地区協議会）
- ・地域内の人口減少により何を計画するにしても高齢者のみに思う。特に若者の定住化が大事であるが、無理な計画は出来ない（天ヶ瀬地区協議会）
- ・人口の増加により地域活動を盛り上げたい（湯川行政区）
- ・地域の活力となる（白木野公民館）

③ 積極的ではないがニーズがあれば受け入れたい理由

・地域人口減少の中積極的に受け入れたいと思いますが、今日まで何人かの独身者や家族で住んでおりますが、地域に溶け込み地区の行事や会議に参加もなく難しいのが現状です。（貝沢行政区）

・良い慣習が崩れる心配も考えられるので、積極的にはなれないが、人格、行動の良い人は歓迎する。

（東大野行政区）

- ・人が増えれば地域が活性化するから。（ゆだ高原駅公民館）
- ・空き家対策、新しい発想の導入、地域の維持発展（野々宿地区協議会）
- ・家主の事情にもよるが空き家が見受けられるようになったので、移住希望者への情報としての提供があってもいいのでは。（新田郷地区公民館）

(6) 地域の強みや課題

地域の強みや特徴については、水や空気、山や里山、風景や景観などの自然環境や生活環境の良さと、「人が優しい」「年寄りが元気」など住んでいる人に関するものをそれぞれ選択肢として用意したが、自然環境についてはどの項目も5割を超えて評価が高いのに対して、人に関連する部分については「助け合いの文化がある」が63%と最も高いが、その他の項目については3割以下と割合が低くなっている。

反対に弱みや課題としては、「少子化」と「高齢化」がともに92%と突出して多い。次いで、「人口が減った」

が48%、「空き家が増えた」が52%と多く、全体として人口減少に関連する項目が多い。

課題解決に向けて必要な取り組みとしては、「リーダーとなる人材の育成」を挙げている地域が74%を占めて最も多くなっている。U・Iターンを希望する思いもリーダー人材の必要性に直結していると考えられる。「その他」としては、「限界集落からの脱却（鷺之巣行政区）」が含まれる。

(7) まとめ ～人口減少時代における地域運営について～

多くの地域において、盆踊りや敬老会等で年に数回、皆が集まるような場は現在も継続して行われている。しかし、地域の課題解決に必要な取り組みとして「リーダーとなる人材の育成」を挙げる地域は74%と多く、今後、さらに高齢化と人口減少が加速することを考えると、人材の不足は深刻な問題となることが予想される。すでに、耳取区、草井沢区、鷺之巣区は、天ヶ瀬区として統合をしているが、今後も人口減少に対して、地域の自治が維持されるためには以下のような対応策が必要になってくると考える。

■自治会から地域運営組織への脱皮、もしくは重層性

そのため、基本的には各地域組織を地域で安心して暮らしていくための「地域自治組織」や地域の課題に対して主体的に取り組んでいくような「地域運営組織*」として積極的に位置づけ、支援していくような取り組みは現時点で可能であると考えられる。

(*) 西和賀町では、生涯学習の観点から「地域づくり計画」を策定し、それに対する活動費の支援を行っており、この事業から地域づくり組織が若畑地区と小繫沢地区で2つ組織され、活動している。これらの里づくり委員会が「地域運営組織」のイメージに近い。

■集落単位と旧小学校区単位の組織の重層性

ただし、各地域の人口減少や高齢化を考えると、雪下ろしや消防のように労力がかかるような活動は、既存の組織では人口が少ない面もあることから、旧小学校区（＝消防団）を単位とした7地域の位置づけも強めつつ、重層的な地域運営の組織へも積極的に推進することも今後は必要になると考えられる。

また、どの地域も必要性を感じている「リーダーの育成」も、旧小学校区レベルで育成し、各集落を担当するような働き方も可能性があると考えられる。

重層性	役割
現在の集落・地域	盆踊り、敬老会、高齢者の見守り、 U・Iターン者の受け入れ
旧小学校区	雪下ろし、消防、地域のリーダー育成

5. 町内企業の実態調査

(1) 調査概要

西和賀町内事業所の現状や将来に関する調査として、西和賀町内の事業所で感じている人口減少の影響や今後の運営等の現状、新卒者受入れや今後の雇用増などの状況把握を目的に実施した。

① 調査の目的

本調査は、今後の町内事業所の支援に向け及び西和賀町人口ビジョン策定のため、各々の雇用状況や今後の見通し、課題等を把握するため、商工会と町が連携して実施した。

② 調査対象及び方法

商工会会員名簿及び会員以外の企業のリストアップを行い、町内企業 215 社を対象に、アンケート調査票を郵送で、配布・回収する方法で実施した。

③ 調査期間

平成 27 年 7 月下旬～9 月上旬に実施した。

④ 回収率

配布数が 215 票、回収数は 175 票、回収率は 81.4%である。

(2) 回答者の概要 (企業概要)

① 業種

回答者の業種については、「小売業」(22%)が最も多く、次いで「サービス業」(21%)、「建設業」(18%)、「製造業」(11%)、「飲食業」(9%)、「宿泊業」(7%)、「卸売業」(2%)となっている。

② 所在地、営業年数及び主な営業地域

各企業の所在は、「湯田地区」が59%を占め、「沢内地区」は31%である。

営業年数は、「31年～40年目」が最も多く、18%を占めている。平均すると、38年である。

主な営業地域(商圏)については、「町内」を100%とする企業が多く、回答数58、33%を占めた。回答の%を平均すると、「町内」71%が最も多く、それ以外については、「県南(花巻以南)」10%、「県内(県南以外)」7%、「秋田」4%などとなっている。

③ 組織形態(資本金)

組織形態については、「個人事業」が54%で半数以上を占め、資本金「300万円超～1千万円以下」が15%、「300万円以下」が13%となっている。

④ 常時雇用する従業員数

常時雇用の従業員数は、「1～5人」がほぼ半数(49%)を占め、「0人」が29%である。

⑤ 家族従業員数

家族従業員数は、「1人」(38%)が最も多く、「0人」30%、「2人」18%となっている。

⑥ 経営者の年齢及び性別

経営者の年齢は、60歳代が最も多く42%、70歳代以上が27%であり、60歳以上が約7割を占めている。また、50歳代は21%となっている。

経営者の性別については、男性が79%を占めている。

⑦ 後継者の有無

後継者の有無については、「未定」の回答が28%で最も多く、次に「事業を継がせる意志がない」が23%となっている。また、「後継者が決定している」が21%、「候補者はいるが決定していない」が18%の順である。後継者または候補者がいる場合の年齢については、40歳代が43%を占め、40歳未満も41%となっている。

後継者の性別は、男性が51%、女性は10%で、無回答が38%あった。また、経営者と後継者・候補者の関係については、「息子・娘」が84%を占めている。

(3) 経営環境及び現状

① 3～5年後の県内における貴業界の市場規模の見通し

回答者それぞれの業界について、市場規模の見通しを尋ねたところ、「横ばい」及び「縮小する」の回答がともに30%を超えている。また、「わからない」とする回答が24%、「拡大する」は6%に留まった。

② 3～5年後の県内における貴業界の競争環境の見通し

回答者それぞれの業界について、競争環境の見通しを尋ねたところ、「わからない」の回答が35%で最も多く、次いで「横ばい」29%、「激化する」26%の順となっている。「緩和する」は3%に留まった。

③ 3～5年後の貴社の事業展望

3～5年後の事業展望に関しては、「現状維持」が最も多く45%を占めた。「事業の拡大」と「事業の縮小」は、それぞれ11%で、「廃業の検討」が10%となった。また、「わからない」とする回答も16%を占めた。

④ 経営上の課題

経営上の課題については、「売上の確保または販売単価の向上」が50%で最も多く、「従業員の確保・育成」33%、「営業力の強化」27%、「仕入れ価格の低減または経費の削減」22%の順となっている。

⑤ 年間売上高

年間売上高に関しては、「1千万円未満」が最も多く37%を占め、「1千万円～3千万円未満」が17%で、年間売上高3千万円未満が54%を占めている。また「3億円以上」は5%、「1億円～3億円未満」13%で、年間売上高1億円以上が18%となっている。

⑥ 収益状況

決算の状況は、「黒字」と「収支均衡」がともに24%、「赤字」は43%である。1年前と比べた収益は、「減少」が45%を占め、「横ばい」30%、「増加」15%となっている。

今後の収益についての見通しは、「減少」の回答が47%で最も多く、「横ばい」30%、「増加」9%となっている。無回答は14%であった。

⑦ 売上状況の変化

1年前と売上高を比較すると、「減少」が過半数の54%、「変わらない」25%、「増加」14%の順である。

1年前と比べた客数・受注量は、「減少」の回答が最も多く53%、「変わらない」24%、「増加」11%となっている。また、1年前と比べた客単価・受注単価については、「変わらない」が40%で最も多く、「下落」37%、「上昇」は9%となっている。無回答は14%であった。

⑧ 今後力を入れていきたいと考えている取り組み

今後力を入れたい取り組みは、「商品力・サービス・技術力の強化、高付加価値化」が38%で最も多く、次いで「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」31%、「従業員の確保・育成」27%の順となっている。

(4) 雇用の状況と今後の見通し

① 現在の従業員数の状況

雇用の状況について、現在の従業員数は、「人手は足りている」が50%で最も多い。次いで「人手が足りなく増やしたいが確保できない」が23%、「人手が足りないので増やす予定である」が9%となっており、3割以上で人手が足りないとしている。

② 確保していきたい人材

今後確保していきたい人材については、「若手・新入社員」78人、「中堅社員」37人、「管理者・経営幹部」8人となっており、併せて123人の採用希望となっている。また「パート・アルバイト」47人、「中高年の経験者」26人、全てを合計すると、196人が今後採用したい人数となっている。

③ 人材が不足している部門

人材が不足している部門については、「生産工・作業員」17%、「技術者」14%、「営業職」5%、「管理者・経営幹部」と「事務職」がともに2%となっている。

④ 事業計画についての考え方

1) 過去5年間における事業計画書の作成

事業計画の作成状況に関しては、「作成したことがない」とする回答が57%で半数を超えている。過去5年間に「作成した」は20%、「過去5年以内にはないが過去にある」が14%、合わせると34%である。

2) 事業計画を作成していない理由

作成していない理由は「事業計画を作成する必要性を感じない」が最も多く、42%となっている。

⑤ 経営革新計画についての考え方

1) 経営革新計画の計画承認による支援施策

経営革新計画承認による支援施策等については、「知っている」とする回答が半数（51%）である。

2) 商工会による経営革新計画作成の支援

経営指導員等が中心となって行っている経営革新計画作成等の支援について、「知っている」とする回答は56%、前問同様に約半数に留まっている。

(5) 強化してほしいと考える支援策

① 商工会が強化すべき支援

商工会が現在実施している支援のうち、強化すべき支援として最も多いのは「各種補助金・助成金申請支援」27%である。次いで「資金繰り支援」16%、「税務申告・源泉所得税納付指導」15%、「事業計画策定支援」及び「経営革新計画策定支援」がともに13%などの回答となっている。

② 国・県・町が今後強化すべき中小企業関連支援策・制度

国・県・町が今後強化すべき支援については、「人材確保への支援」が25%、「地域活性化の支援」20%、「人材育成支援」17%、「事業承継支援」及び「設備導入への支援拡充」がともに12%などの回答となっている。

3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 人口減少による影響

町の現状として、各種統計データの分析や、子育て中の保護者、中高生、町出身者、自治組織、町内事業所等へのアンケート調査結果、役場各課へのヒアリング等を実施し、人口減少が地域の将来に与える影響について、次のとおり整理した。

(1) 小売店など民間利便施設への影響

人口が減少する地域では、地域内の消費市場が縮小し、特に人口が散在している地域においては、商店、公共交通等の日常生活に不可欠なサービスの提供・確保が困難になってくる。

(2) 地域の産業における人材不足

地域の若い世代の減少は、商工業の従事者や、農林業の担い手などの不足を生じさせ、地域産業や地域経済の縮小につながっていく。

保健・福祉サービスに必要な従事者の確保も困難になることから、高齢者への医療・介護サービスや、子育て世代への保育サービスへの支障を生じさせることになる。

(3) 地域コミュニティにおける人材不足

人口減少と高齢化が進むことにより、地域コミュニティにおける日常的な見守り活動をはじめ、自治会や消防団などの地域活動や、地域文化の伝承に影響を及ぼす。

(4) 公共施設の維持管理・更新等への影響

町としては、人口が減少しても、道路・上下水道等のインフラの維持・整備をはじめ、一定の行政サービス水準を維持していかなければならず、そのために必要な財源を、如何にして確保していくかが大きな課題となる。

(5) 社会保障等の財政需要の増加、税収等の減少による町の財政状況への影響

現在進行しているような人口減少に伴う社会生活におけるサービスの低下は、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環に陥る恐れがある。

一方、国全体の財政が悪化する中で、こうした問題に国としてどう対処していくかが課題となる。

4章 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、3章までの現状分析、人口の動向分析等の結果を踏まえ、西和賀町の人口予測と目指すべき将来の方向を検討する。

1. 将来人口の推計と分析

(1) 国・県の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来人口推計』（平成25年3月）によると、わが国の平成27年（2015年）の126,597（千人）から、25年後の平成52年（2040年）に107,276（千人）に、およそ15.3%減少すると推計されている。

また、岩手県の『岩手県人口ビジョン（案）』（平成27年8月）においては、平成27年（2015年）の1,276（千人）から、25年後の平成52年（2040年）には、1,000（千人）（21.6%減少）を目指すとされている。

(2) 町の将来人口

西和賀町においては、1章に示したように、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、昭和55年（1980年）の9,989人に対して、平成52年（2040年）には3,183人まで減少すると推計されている。

一方、2章の調査結果では、町外居住者からは一定数の移住への意向がみられ、町内事業者においては新規雇用の受け皿が見いだされる状況となった。そして、3章で整理したように、各分野においては、急激な人口減少による地域社会への影響が危惧されている。

(3) 地域人口の安定化

国土交通省「国土のグランドデザイン2050参考資料」では、山間地域の人口1,000人集落で、移住を10人／年見込んだ場合、人口は減少するものの穏やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口は一定数を維持できることが示されている。

西和賀町の人口、6,214人（平成27年住基）の1%は62人であることから、1年間に60～70人程度の移住によって、人口減少を緩和することが出来るものと考えられる。

また、島根県中山間地域研究センターでは、小地域や市町村が最新のデータを用いて人口分析と予測を行い、具体的な目標を設定する手法として、コーホート変化率法を用いた方法を提案している。その中で、地域人口安定化を目指す際、①地域人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、②高齢化率が現在の水準以下で安定的に推移すること、③小・中学生数または14歳以下の年少人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、これらを留意すべき点として挙げている。

これらの点を考慮し、地域人口安定化に向けては、現在の人口（特に、年少人口）減少を抑える方向、高齢化率を現在の水準以下で推移させる方向、これらを踏まえつつ、年間1%程度のU・Iターンによる移住を目標に設定することが妥当と考えられる。

(4) 将来人口の推計

全国的な人口減少の中で、今後の人口増を展望することは困難としても、社会増減をゼロとし転入を伸ばすことを目指して、地域人口の安定化に向けた将来人口の仮の目標を、以下のように検討する。

前章までに整理した現状や課題を踏まえ、人口増に向けては、高校卒業時の就職に際しての流出、結婚適齢期の減少が目立っており、子どもを産み育てる20～39歳の人を流出させない施策やU・Iターンの施策が必要とされている。そのため、仮の設定として、転入（移住）に着目し、特に20代及び30代の転入（移住）を中心に考え、定年退職者のU・Iターンを一部加えて想定し、コーホート変化率法による人口予測を行う。

条件設定

- 現状の社会減64人/年（平成20～24年平均値）に対し、社会増減ゼロとする目標を設定する。
- 以下の移住モデルを採用し、多様な年齢層の移住者の組み合わせによる転入シミュレーションを行う。
 - a. 20歳代前半夫婦がU・Iターン（2人）
 - b. 30歳代前半夫婦が4歳以下の子ども1人を連れてU・Iターン（3人）
 - c. 60歳代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン（2人）

⇒a + b + cを1組とし、1組あたり計7人の転入を想定する。

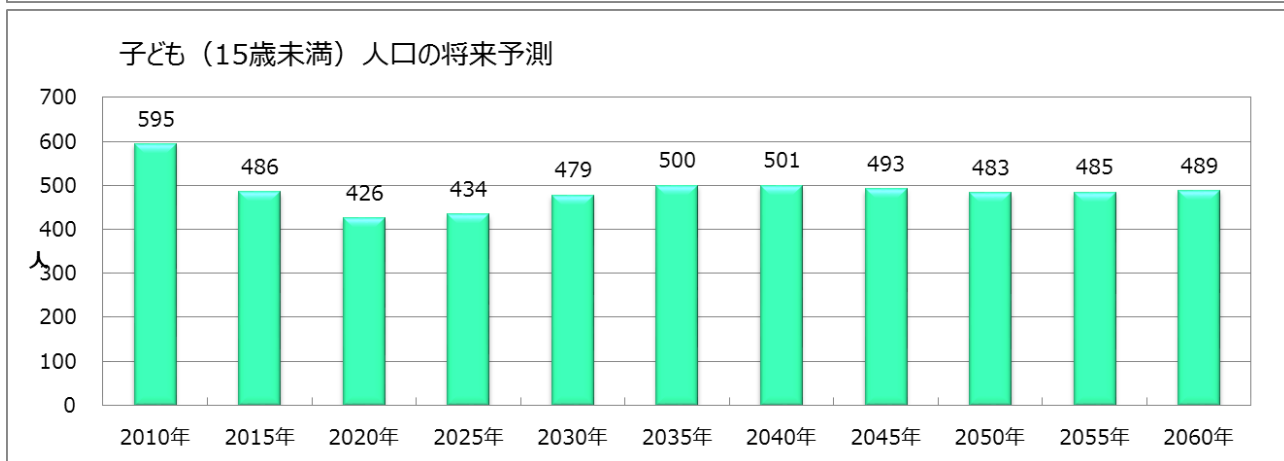
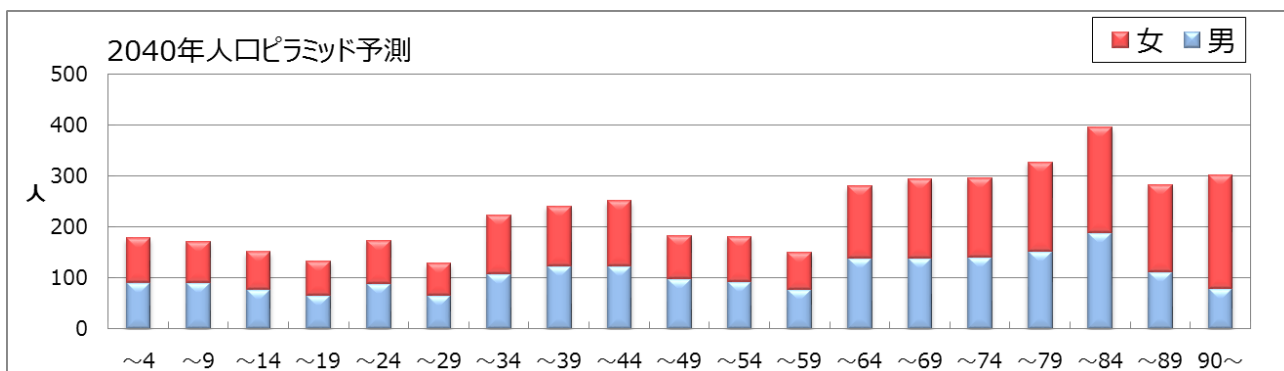
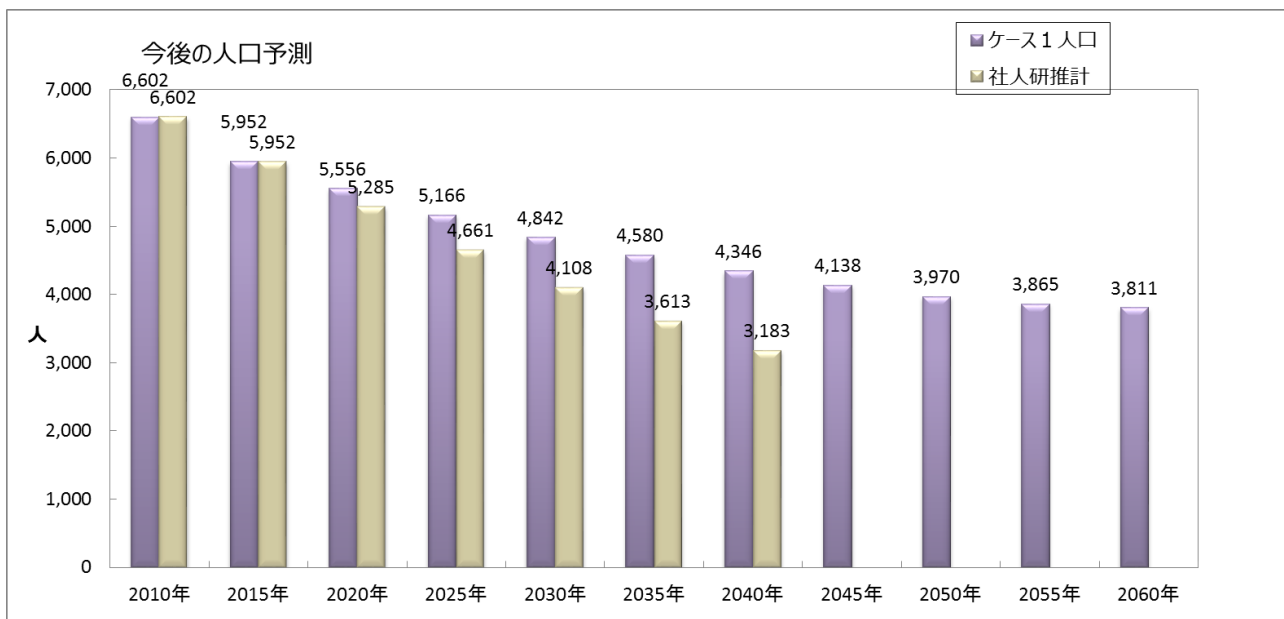
(5) 将来人口の試算

将来人口の試算に当たって、社会減64人を移住モデル（1組7人）でゼロにするには、9.2組/年のU・Iターンが求められることを目標の基準とし、それを下回る場合（7.0組/年）と、上回る場合（11.0組/年）の3つのケースにより試算を行う。

移住目標の設定

	移住	目標（25年後/2040年）	1行政区あたり
ケース1	9.2組/年（64人/年）	人口：4,346人 2015対比、約27.0%減少	0.32組/年（2.2人/年）
ケース2	7.0組/年（49人/年）	人口：3,945人 2015対比、約33.7%減少	0.24組/年（1.7人/年）
ケース3	11.0組/年（77人/年）	人口：4,673人 2015対比、約21.5%減少	0.38組/年（2.7人/年）

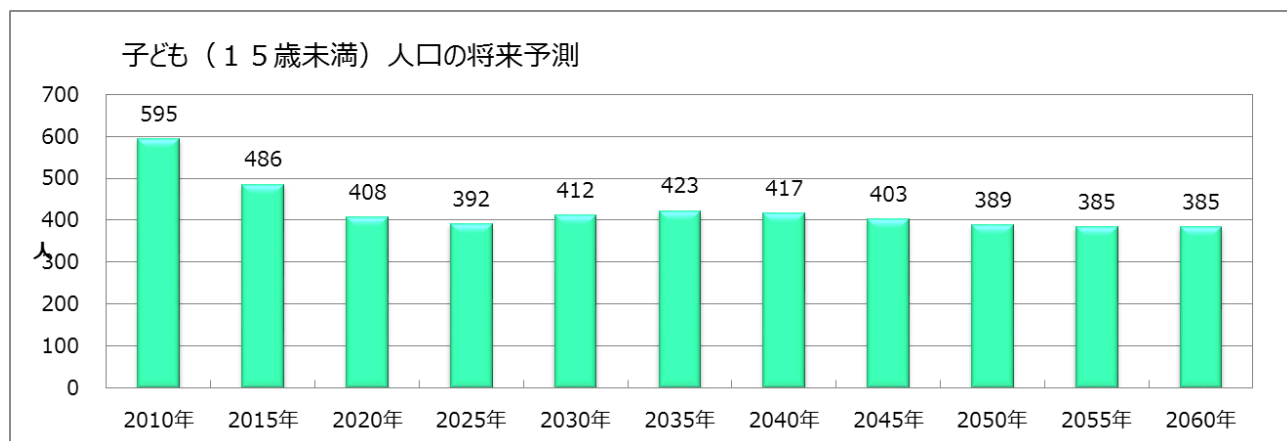
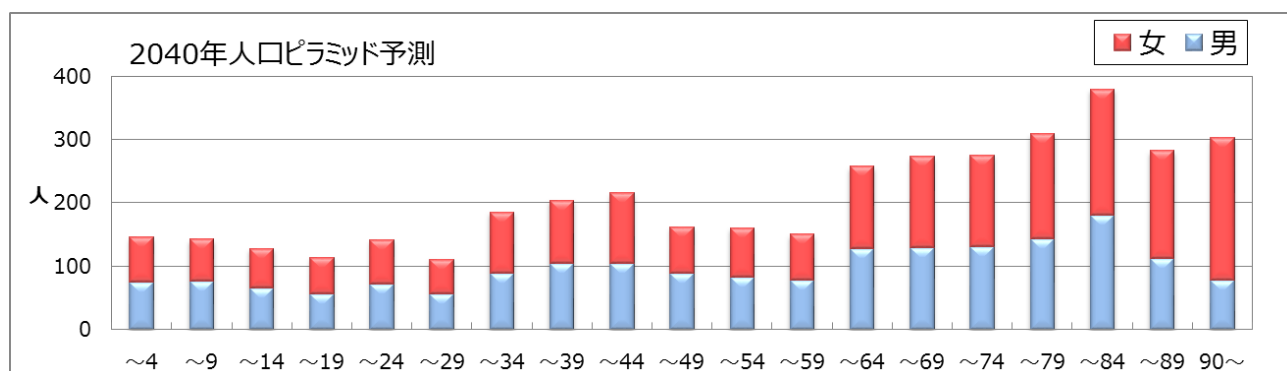
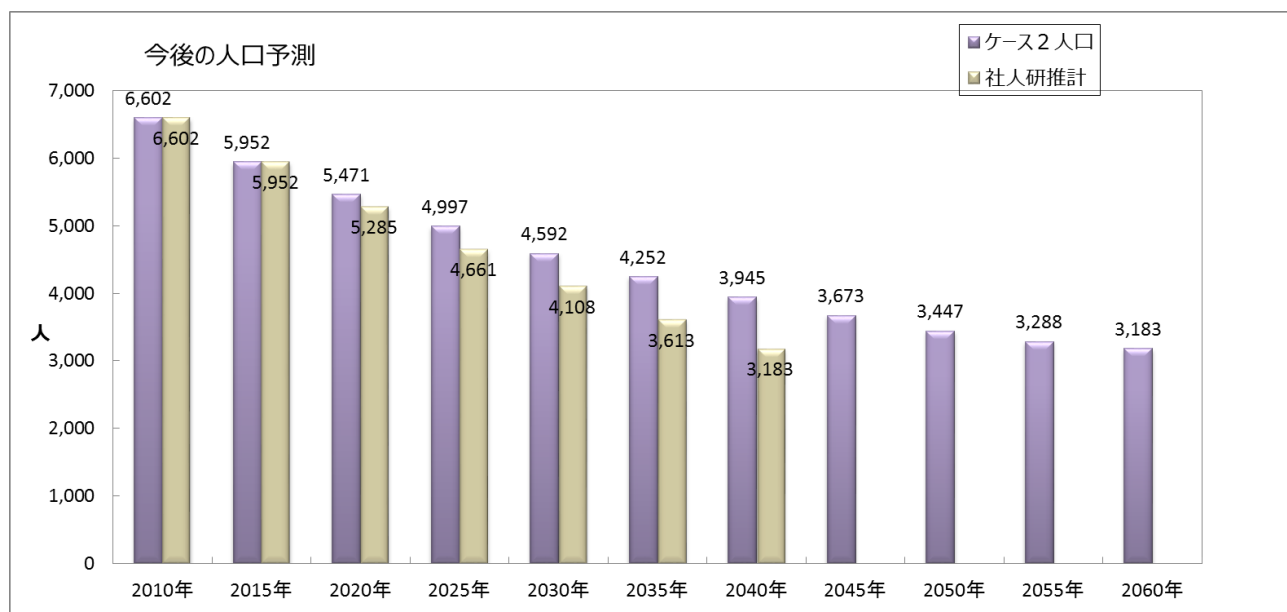
試算：ケース 1



ケース 1：2040年の予測値

2040年人口	人口増減率	高齢化率	子ども人口	小学生人口	中学生人口
4,346人	27.0%減	43.7%	501人	194人	87人

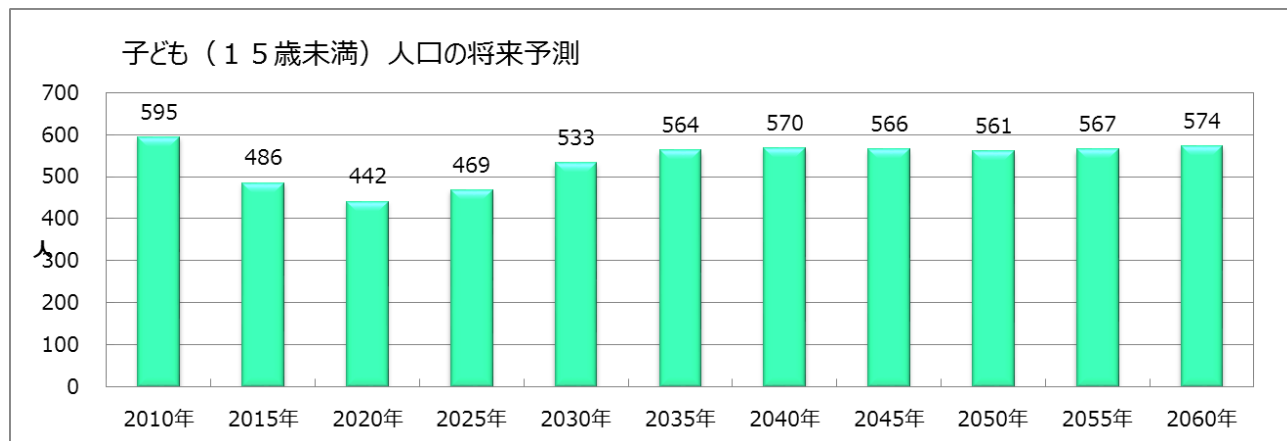
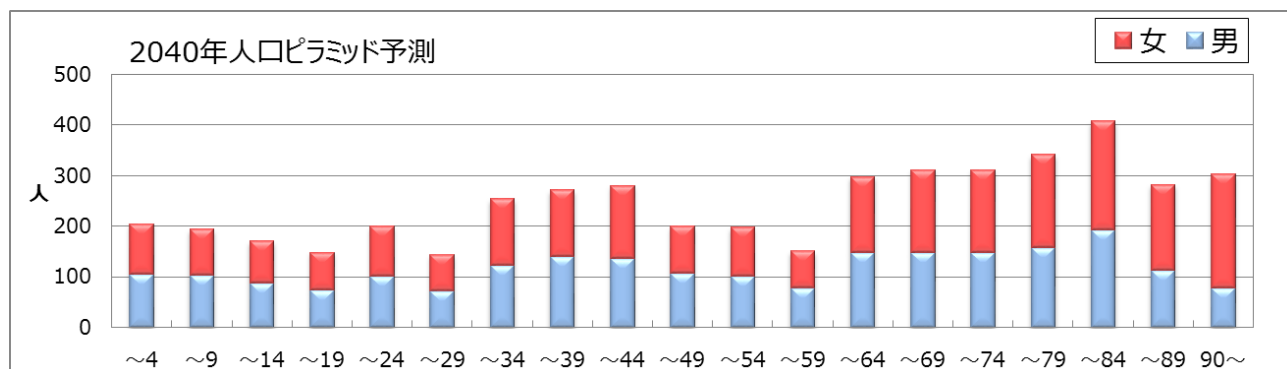
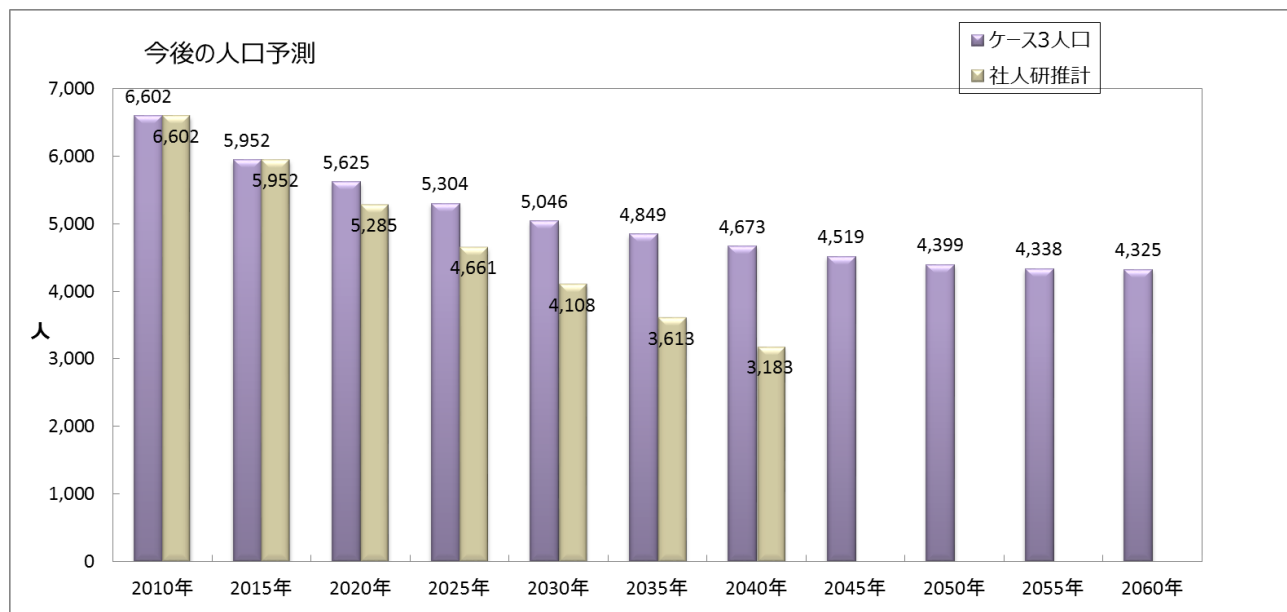
試算：ケース 2



ケース 2：2040年の予測値

2040年人口	人口増減率	高齢化率	子ども人口	小学生人口	中学生人口
3,945人	33.7%減	46.2%	417人	163人	74人

試算：ケース 3



ケース 3：2040年の予測値

2040年人口	人口増減率	高齢化率	子ども人口	小学生人口	中学生人口
4,673人	21.5%減	41.9%	570人	219人	98人

2. 目指すべき将来の人口

(1) 将来目標

急激な人口減少が予想される中、現状の年間64人の社会減を社会増（1人以上/年）に転換することを目指し、転入増加のため、将来人口の試算のケース1（9.2組/年）を基準ととらえるとともに、様々な対策によりできる限り人口減少が緩やかなものとなる取り組みを進めることとし、目標人口を次のように設定する。

25年後（2040年）の人口目標を4,400人以上とする

2060年の人口3,800人以上を目指す

2015年	2040年	内 容
5,952人 (推計値)	4,400人以上 (目標値)	社会増減ゼロに向けた移住者9.2組(64人)/年を受け入れた場合の推計人口=4,346人 の場合の数値 ・2015年比の人口減少=27.0% ・高齢化率=43.7% ・子ども人口=501人 ・合計特殊出生率増、健康寿命の延伸等=プラス α

(2) 目標設定の内容

目標達成に向けて、移住定住促進のための具体的な施策や受け入れ態勢の強化に重点的に取り組み、9.2組/年の達成を目指すとともに、出会いの場づくりや子育て支援の強化による婚姻率の向上や合計特殊出生率の向上を図り、更なる人口増加を目指す。

(3) 町が目指す将来の方向

人口減少、高齢化が進む町において、新たに町に入る人を増やすことが重要であり、まずは移住・定住人口の拡大に向けての様々な対策が求められる。移住したい町、住みたい町として意識されるためには、まち・ひと・しごと創生の理念に基づき、生活環境の整備、雇用の場の創出、結婚・出産・育児の環境整備などが必要である。そのため、町の責務として自主的な施策を策定し実施するとともに、事業者、地域、住民の関心と理解を深め、まち・ひと・しごと創生に関する施策への協力と主体的な取り組みを促したい。

また、高齢になっても健康でいきいきと暮らせるための生活習慣病予防の取り組みや、教育環境の整備、生活基盤の整備、安全・安心のまちづくりなども人口減少対策として重要なことである。まち・ひと・しごと創生の施策とともに、町の総合計画の着実な実施により、潤いのある豊かな生活を営むことのできる地域づくりを推進する。

以上のことから、町が目指す将来の方向として次の5つの基本目標を定める。

- I 産業力強化による新たな雇用の創出
- II 女性が住みやすいまちづくり
- III U・Iターン者の受け入れ環境整備
- IV 町とつながる人を増やす
- V 広域連携による魅力ある圏域づくり

【参考】将来人口の試算のケース1（9.2組/年）の場合の推計人口と年齢3区分の見通し

区 分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
推計人口	5,952人 (100.0%)	5,556人 (100.0%)	5,166人 (100.0%)	4,842人 (100.0%)	4,580人 (100.0%)	4,346人 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	486人 (8.2%)	426人 (7.7%)	434人 (8.4%)	479人 (9.9%)	500人 (10.9%)	501人 (11.5%)
生産年齢人口 (15～64歳)	2,684人 (45.1%)	2,459人 (44.3%)	2,153人 (41.7%)	1,999人 (41.3%)	1,957人 (42.7%)	1,946人 (44.8%)
老年人口 (65歳以上)	2,782人 (46.7%)	2,670人 (48.0%)	2,579人 (49.9%)	2,364人 (48.8%)	2,123人 (46.4%)	1,899人 (43.7%)